

事業費予算見積説明書

【事業名】 8959 社会福祉事務人件費	【事業概要】 社会福祉業務に携わる職員の人件費	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 高齢者福祉・障がい者福祉等の業務に従事し、総合的な支援を行う。	【補助（負担）金名】 社会福祉統計調査費交付金 権限移譲交付金			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 20 総務課	【現状、背景】 長寿社会課・福祉課等の職員の人件費	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	154,882	153,027	
		国庫支出金	4,641	3,183	
		県支出金	39	43	
		地方債	0	0	
		その他	7,283	6,218	
		一般財源	142,919	143,583	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	83,558	82,117	△1,441	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	45,895	45,734	△161	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	25,429	25,176	△253	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	154,882	153,027	△1,855

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 2	国民年金事務費	152	3,183					
県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175	42					
県支出金	16 3 2	社会福祉統計事務費	257	1					
諸収入	21 4 2	鳥取県後期高齢者医療	2779	6,218					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8199 児童福祉事務人件費	【事業概要】 児童福祉に携わる職員の人件費	事業の種別	D		補助の別	補助
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 保育士等が児童福祉に従事し、保育サービス等を提供している。	【補助（負担）金名】 子ども子育て支援交付金				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 20 総務課	【現状、背景】 子育て支援課・保育園職員の人件費	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	200,967	223,060		
【今年度見直し内容】	【その他】	財源内訳	国庫支出金	221	395	
		県支出金	274	435		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	200,472	222,230		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	113,704	126,100	12,396	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	54,113	60,338	6,225	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	33,150	36,622	3,472	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	200,967	223,060	22,093

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	障がい者自立支援事業	94	395	県支出金	16 2 2	子ども・子育て支援交	3212	395
国庫支出金	15 1 1	障がい児施設措置費	2669						
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	3256						
県支出金	16 1 1	障がい者自立支援事業	157						
県支出金	16 1 1	障がい児施設措置費	2670	40					
県支出金	16 2 1	権限移譲交付金	175						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9085 生活保護事務人件費	【事業概要】 生活保護業務に携わる職員の人件費	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 境港市一般職の職員の給与に関する条例					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 生活保護業務に従事し、生活支援を行っている。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 20 総務課	【現状、背景】 福祉課職員の人件費	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 003 生活保護費 目 001 生活保護総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	46,334	44,298			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
一般財源	46,334	44,298					
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	23,058	21,860	△1,198	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	15,475	14,986	△489	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	7,801	7,452	△349	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	46,334	44,298	△2,036

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8130 障害者福祉基金積立金	【事業概要】 障害者福祉の推進のため、市民などからの寄附金等を、障害者福祉基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】 地方自治法第241条1項 境港市障害者福祉基金条例 【補助（負担）金名】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 障がい者福祉への指定寄附金等を障害者福祉基金に積み立て、境港市での障がい者福祉の推進を図り、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与する。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 30 財政課 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		【現状、背景】 境港市障害者福祉基金は、障がい者の福祉事業に充てるため昭和56年度に設置している。				
【今年度見直し内容】	【その他】	区分		前年度予算額	本年度予算額	
		財源内訳	事業費		2	2
国庫支出金			0	0		
県支出金			0	0		
地方債			0	0		
その他			2	2		
一般財源			0	0		
		補助基本額		0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	2	2	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2	2	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入 寄付金	17 1 2	基金運用収入(障害者 障がい者福祉事業指定)	263	1					
	18 1 3		284	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8178 地域福祉基金積立金	【事業概要】 高齢者福祉の推進のため、市民などからの寄附金等を、地域福祉基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 地方自治法第241条1項 境港市地域福祉基金条例			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 高齢者福祉への指定寄附金などを地域福祉基金に積み立て、境港市での地域の特性に応じた高齢者福祉対策等を積極的に推進する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 30 財 政 課	【現状、背景】 境港市地域福祉基金は、高齢者福祉の推進を図るため平成3年度に設置している。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2	2	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	2	2	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	2	2	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2	2	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
財産収入	17 1 2	基金運用収入(地域福	274	1					
寄付金	18 1 3	高齢者福祉事業指定寄	285	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8131 国民健康保険費特別会計繰出金	【事業概要】 保険税軽減などの制度に基づくもの及び国保財政安定化のために一般会計から国民健康保険費特別会計に対する繰出金	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 国民健康保険法第72条の3				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 保険税軽減などの制度に基づくもの及び国保財政安定化のために、一般会計から国民健康保険費特別会計に対して繰り出しを行う。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 保険税軽減分は県が3/4負担、保険者支援分は国が1/2、県が1/4負担する。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	305,334	299,455		
		財源内訳				
		国庫支出金	34,933	33,901		
		県支出金	122,376	121,159		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	148,025	144,395		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	305,334	299,455	△5,879
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	305,334	299,455	△5,879

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	国民健康保険費保険基	97	33,901					
県支出金	16 1 1	国民健康保険費保険基	155	121,159					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8133 国民年金事務費	【事業概要】 国民年金の法定受託事務等に係る事務経費	事業の種別	D		補助の別	補助
		【根拠法令等】 国民年金法第5条の3				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 国民年金の法定受託事務の実施	【補助（負担）金名】 国民年金事務費交付金				
		補助（負担）率	国	10/10	県	市
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 国民年金事業は国が管掌しているが、資格取得・納付特例・納付猶予等の一部事務については、市町村が処理することとされている。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 002 国民年金事務費		区 分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,275		2,819	
		財源内訳	国庫支出金	3,275		2,819
		県支出金	0		0	
		地方債	0		0	
		その他	0		0	
		一般財源	0		0	
		補助基本額	0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,493	1,534	41	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	324	326	2	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	280	281	1	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	27	27	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	62	62	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,089	589	△500	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,275	2,819	△456

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 2	国民年金事務費	152	2,552					
国庫支出金	15 3 2	年金生活者支援給付金	5725	267					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8170 鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金	【事業概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療給付に要する費用について、12分の1を市町村が負担している。また、保険証発行・保険料賦課などを管理するシステムに要する費用など、後期高齢者医療の運営に必要な経費を負担している。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 開始：平成20年度	【事業目的】 高齢者の医療の確保に関する法律のほか、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約の定めるところにより、制度の運営に必要な経費を鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担し、安定的で円滑な制度運営を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行うが、各種申請書の受付など窓口業務は市町村が行う。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	462,281	440,537		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
一般財源	462,281	440,537				
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	462,281	440,537	△21,744
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	462,281	440,537	△21,744

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8171 後期高齢者医療費特別会計繰出金	【事業概要】 低所得者等に適用される保険料の軽減分を公費で補填するため、鳥取県より県負担分（4分の3）を受け入れて、市負担分（4分の1）と合わせて後期高齢者医療費特別会計に繰り出している。	事業の種別	D	補助の別	補助		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 開始：平成20年度	【事業目的】 高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、低所得者等に適用される保険料の軽減分を公費で補填することにより、制度の財政基盤の安定化を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 市 民 課	【現状、背景】 後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合が行うが、各種申請書の受付など窓口業務は市町村が行っている。	全体事業費					
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	106,287	110,639			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	74,865	76,113			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
一般財源	31,422	34,526					
補助基本額	0	0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	106,287	110,639	4,352
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	106,287	110,639	4,352

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 1 1	後期高齢者医療費保険	161	76,113					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8182 特別医療費助成事業	【事業概要】 一定以上の心身障がい者等及び18歳以下の小児、ひとり親家庭、20歳未満の特定疾病患者に対し、医療費の一部負担金の一部または全部を特別医療費として助成する。	事業の種別	A. B. D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 鳥取県特別医療費助成条例第3条、境港市特別医療費助成条例				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 一定以上の心身障害者等及び18歳以下の小児、ひとり親家庭、20歳未満の特定疾病患者に対し、医療費の一部負担金の一部または全部を特別医療費として助成	【補助（負担）金名】 特別医療費補助金				
所属課 10 市 民 課		補助（負担）率	国	県	1/2	市
令和 3年度 当初 会計 010 一般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 005 特別医療費	【現状、背景】 医療を必要とする人が適正な医療を受けられるよう、助成を行っている。	全体事業費				
【今年度見直し内容】	【その他】	区 分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	215,146	204,612		
		財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	89,936	85,030	
			地方債	0	0	
			その他	21,636	19,341	
			一般財源	103,574	100,241	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	209,478	197,133	△12,345
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	111	134	23	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	5,557	4,804	△753	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	2,541	2,541	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	215,146	204,612	△10,534

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	特別医療費	184	82,695					
県支出金	16 2 2	特別医療事務費	185	2,335					
諸収入	21 4 2	特別医療高額療養費繰	375	19,341					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8121 社会福祉管理費	【事業概要】 社会福祉業務事務費（主として、社会福祉法人指導監査等に係る業務の事務費）	事業の種別	B	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 境港市が所轄庁となる社会福祉法人の認可、定款変更および対象となる社会福祉法人（平成30年12月現在、6法人）の指導監査等を行うことにより社会福祉法人の運営の適正化および透明性の確保を行うもの。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 「地域の自主性及び自立を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、主たる事務所が境港市にあり、事業が境港市の区域内を超えない社会福祉法人の認可及び指導監督等の権限が平成25年4月1日に鳥取県から境港市へ移譲された。また、社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムが平成29年6月から本格稼働となった。	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	121	123	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	121	123	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	55	110	55	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	57	4	△53	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	9	9	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	121	123	2

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8123 戦傷病者・戦没者遺族援護事業	【事業概要】 戦没者追悼式の実施、戦傷病者手帳・戦没者遺族弔慰金受付等に関する事務費	事業の種別	A	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 戦傷病者特別援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法等				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 戦傷病者・戦没者遺族援護事務を行うことにより戦傷病者・戦没者遺族への福祉向上を図る。	【補助（負担）金名】 戦傷病者事務費委託料				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 主な行事 4月 玉栄丸爆発事故慰霊献花式 10月 境港市戦没者追悼式	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】 玉栄丸慰霊碑の水道代については、本事業での計上を取り止め、「9717 玉栄丸慰霊碑環境整備事業」で計上	【その他】	事業費	192	192		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	6	6	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
一般財源	186	186				
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	43	43	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	5	5	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	112	112	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	32	32	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	192	192	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 3 2	戦傷病者事務費	256	6					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8124 民生委員推薦会	【事業概要】 民生委員推薦会 3年に1度の一斉改選のほか、欠員補充の際にも推薦会を召集して、民生委員候補者の推薦を行なう。平成31年度は一斉改選年である。	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 境港市民生委員推薦会規則				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 民生委員推薦会 民生委員候補者を適任であるかどうかを審議する。	【補助（負担）金名】 鳥取県市町村民生委員推薦会開催事業負担金				
		補助（負担）率	国	県	定額	市
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 一斉改選以外の年にも辞職者が出た場合に推薦会を開催している。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区 分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	36	36		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	10	10	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	26	26	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	36	36	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	36	36	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	民生委員推薦会開催事	179	10					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8126 福祉資金貸付事業	【事業概要】 一時的に経済的困窮状態にある者を救済するために社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸し付ける。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸付し、一時的緊急的に経済的に困窮状態にある人への自立を支援する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 境港市社会福祉協議会の社会福祉貸付（緊急小口資金）実績 平成29年度=9件、155,800円、平成30年度=13件、280,000円、令和元年度=10件、191,000円	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,200	1,200		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	1,200	1,200		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	1,200	1,200	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,200	1,200	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 3 1	元金	305	1,200					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8984 境港市社会福祉協議会補助金	【事業概要】 境港市社会福祉協議会の職員（対象職員8名）の人件費の8割補助。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】 社会福祉法人境港市社会福祉協議会運営費（人件費）補助金交付要綱			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 人件費の補助を通じて社会福祉協議会の運営体制の安定化を図り、もって地域福祉の増進に寄与する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の実施により地域福祉の推進を図っていく。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	26,590	27,033	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	26,590	27,033	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	26,590	27,033	443
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	26,590	27,033	443

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8999 境港市民生児童委員協議会補助金	【事業概要】 民生児童委員協議会が行う活動を支援するための研修事業等の運営費・活動費を助成する。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 市内の民生委員・児童委員（主任児童委員）で組織する民生児童委員協議会の運営費助成を行うことにより地域での援助を必要とする人への支援体制の充実、住民福祉の増進のための活動を円滑に実施することに寄与する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 令和2年11月現在 定数86人 現在数86人（民生・児童委員 72人 主任児童委員 14人）	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,000	1,000		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,000	1,000		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,000	1,000	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,000	1,000	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9009 法外援護扶助費	【事業概要】 ①被保護世帯・重度障害者世帯への夏冬の見舞金の支給 ②被保護世帯の児童・障害児への進級準備金の支給	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 被保護者等に対する見舞金支給要綱 境港市進級等準備金支給要綱			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被保護世帯等に対し、出費がかさむ夏季、冬季及び児童・生徒進級時期に給付金を支給することにより、対象世帯への経済的負担の軽減を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	一部10/1 市
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 【夏季見舞金】 県分：世帯人数に応じて5,000円～5,600円、市分：定額2,600円+500円×世帯人数 【冬季見舞金】 市分：定額4,000円+500円×世帯人数 【進級準備金】 定額3,000円	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,549	3,643	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	1,301	1,321	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	2,248	2,322	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	3,549	3,643	94
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,549	3,643	94

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	被保護世帯等見舞金支	183	1,321					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9010 行旅死病人等扶助費	【事業概要】 ①身元不明などの無縁仏を火葬し、市営墓地に仮安置する。 ②行旅困窮者への支援（旅費等）	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 境港市行旅病人等救護及び取扱規則				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 ①身元不明等引取り手のない死体を処理する。 ②行旅困窮者を支援する。	【補助（負担）金名】				
所属課 10 福 祉 課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費	【現状、背景】	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】	区 分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		300	300		
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	300	300		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	300	300	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	300	300	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	行旅死病人等費用弁償	371	300					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9396 生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）	【事業概要】 生活困窮者のうち、離職などにより住居の喪失又は喪失のおそれのあるものの中で、一定の要件を満たす者に対して、就職活動を支援するため、住居確保給付金を有期にて支給するもの。生活保護の住宅扶助基準額を限度額として、原則3か月支給する。	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 生活困窮者自立支援法				
【事業予定期間】	【事業目的】 住居を喪失した又は喪失のおそれがある、就労意欲及び就労能力のある生活困窮者に対し、住居の確保および就労機会の確保を支援する。	【補助（負担）金名】 生活困窮者自立相談事業等負担金				
		補助（負担）率	国 3/4	県	市	その他
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 現下の雇用情勢の悪化などにより、失業とともに住居を喪失する者が増加した。住居を失うことで、再就職が困難になり自立生活の維持することができなくなってしまう。そのため、社協による生活費の貸付とし「総合支援資金」の制度利用とあわせて家賃の給付により自立生活再建を支援するための制度が平成21年10月から創設され、本事業へと展開した。また、新型コロナウイルスの影響により経済状況は悪化。それに伴い、本制度を利用	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	426	812		
		財源内訳				
		国庫支出金	297	594		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	129	218		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	396	792	396
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	20	10	△10	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	10	10	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	426	812	386

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	生活困窮者自立相談事業	4463	594					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9546 境港市社会福祉協議会バス団体会費	【事業概要】 市社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するための団体会費	事業の種別	D		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 市社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するため	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 市役所においては福祉課、長寿社会課など複数の課において、各種事業の実施のために使用している。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3	3		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	3	3		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3	3	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3	3	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9717 玉栄丸慰霊碑環境整備事業	【事業概要】 玉栄丸慰霊碑の環境を適正に管理する。	事業の種別	A	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
		【補助（負担）金名】				
【事業予定期間】 平成23年度開始	【事業目的】 慰霊参拝者が厳かな気持ちで参拝できるように環境を整え、痛ましい事故を風化させることなく次代、内外へ伝えていく。	補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福祉課		全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		【現状、背景】 昭和20年4月23日大正町に接岸中の軍用船「玉栄丸」が突然爆発し、死者115名、重軽傷者309名、倒壊消失家屋431戸、罹災人口1,790人にのぼる山陰最大の戦災事故が起こった。 その犠牲者の慰霊のため、昭和40年に慰霊碑が建立され、平成7年に現在地へ移転した。移転後は近隣の方が不定期に参拝しているほか、市により毎年事故当日同時刻に慰霊献花式を行っている。	区分 事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 補助基本額	前年度予算額 193 0 0 0 193 0	本年度予算額 193 0 0 0 193 0	
【今年度見直し内容】 慰霊碑にある水道代について、これまで「8123 戦傷病者・戦没者遺族援護事業」で計上していたが、本事業にて計上。	【その他】 近年は 水木しげるロードの観光客が、境港市探訪観光の中で本慰霊碑に注目し、慰霊参拝を行っているということもあり、慰霊碑周辺の環境整備を定期的に行うことで、痛ましい事故を風化させることなく、平和の尊さを次代へあるいは内外へ伝えていくことに寄与できる。					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	11	11	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	182	182	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	193	193	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10398 生活困窮者自立支援事業（自立相談支援）	【事業概要】 生活困窮者からの就労の支援その他の自立に関する問題について、その相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、一人ひとりの状況に応じた支援計画を作成し、伴走型支援を実施するもの。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 生活困窮者自立支援法				
【事業予定期間】 平成27年度	【事業目的】 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある生活困窮者の自立促進を図る。なお、本事業は法による必須事業となっている。	【補助（負担）金名】 生活困窮者自立相談事業等負担金				
		補助（負担）率	国 3/4	県	市	その他
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 バブル崩壊以後の経済構造の変化、少子高齢化の進行、一人親世帯の増加など世帯構造の変化など社会経済構造の大きな変化のなかで、生活困窮者が増加してきており、包括的、個別的、早期的な支援を行うことで自立促進をにつなげていく	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 境港市社会福祉協議会に委託して実施	事業費	2,692	2,819		
		財源内訳	国庫支出金	2,019	2,114	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	673	705		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,692	2,819	127	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,692	2,819	127

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	生活困窮者自立相談事業	4463	2,114					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10569 生活困窮者家庭等学習支援事業	【事業概要】 生活困窮世帯の児童に、学校でわからなかった箇所、授業の復習学習、また学習習慣を身に付けるための学習指導を行なうもの。	事業の種別	B	補助の別	補助
		【根拠法令等】 生活困窮者自立支援法			
【事業予定期間】	【事業目的】 生活困窮者自立支援法の事業として、生活困窮家庭の子供に対する「学習支援事業」を行い、子どもの将来が経済的な環境に左右されことなく、夢と希望をもって成長していけるように支援するもの。(対象学年は小学3年生～中学3年生)。	【補助(負担)金名】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			
		補助(負担)率	国	1/2	県
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 生活困窮者自立支援法において、子どもの将来が環境に左右されことなく、夢と希望をもって成長していけるよう、生活困窮家庭の子供に対する「学習支援事業」が任意事業として位置づけられた。また、鳥取県においては、子どもの貧困対策推進計画を策定、生活困窮世帯の子供への学習支援の推進がうたわれている。	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	902	902	
		財源内訳			
		国庫支出金	451	451	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	451	451	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	40	40	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	862	862	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	902	902	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	生活困窮者就労準備支	4464	451					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10570 生活困窮者等中間的就労支援推進事業	【事業概要】 生活困窮者に対する中間的就労（一般就労と福祉就労の間の就労）の支援の推進を図る。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 さまざまな事情から直ちに一般就労で働くことが困難な生活困窮者に対し、一歩手前の中間的就労の場での就労を支援することで就労へ結び付ける。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 生活困窮者の中には引きこもりや家庭の事情等で一般就労が困難な方もあり、いわゆる「中間的就労」の場が求められているが、これまではその場が少ない上に市町村レベルでの開拓が困難であった。そこで、県が28年度中途から事業所の開拓や支援機関との連携を図る事業を開始しているが、受入経費が必要となる事業所もある。	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	57	57	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	57	57	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	7	7	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	50	50	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	57	57	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10748 境港市地域福祉計画策定・評価委員会	【事業概要】 境港市地域福祉計画の着実なる推進、目標達成に向けてPDCAサイクル実践による進捗管理を行う。	事業の種別		補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費	【事業目的】 境港市地域福祉計画の着実なる推進、目標達成に向けてPDCAサイクル実践による進捗管理を行う。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】		全体事業費			
【現状、背景】		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【その他】		事業費	42	84	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	42	84
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	42	84	42	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	42	84	42

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10025 障がい福祉管理費	【事業概要】 障がい福祉に関する事務費	事業の種別	A		補助の別	単独
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 障がい福祉施策の推進	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 障がい福祉分野における法律や制度の変化への対応、市独自で事業を実施するための必要経費	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	202	238		
【今年度見直し内容】	【その他】	財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	202	238	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	75	111	36	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	127	127	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	202	238	36

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10026 障がい者自立支援管理費	【事業概要】 障害者総合支援法の施行にかかる事務的経費（医師意見書作成手数料、障害支援区分認定調査委託料等）	事業の種別	A、D		補助の別	
		【根拠法令等】 障害者総合支援法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 障害者総合支援法の円滑な施行を目的とする。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 障害者総合支援法では、障害福祉サービス（介護給付）の利用に原則として障害支援区分認定を行う必要がある。そのための障害支援区分認定調査委託料、医師意見書作成のための手数料、国保連への支払事務委託手数料などの管理経費が必要となった。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	3,058	3,597		
【今年度見直し内容】	【その他】	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
地方債	0		0			
その他	0		0			
一般財源	3,058		3,597			
補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	67	121	54	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	2,158	2,483	325	26 公課費	0	0	0
12 委託料	120	280	160	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	713	713	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,058	3,597	539

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118						
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10027 鳥取県西部広域行政管理組合負担金(障害認定審査会)	【事業概要】 障害者総合支援法による障害支援区分の審査判定をするために西部広域行政管理組合に設置されている障害認定審査会の運営費負担金	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 障害者総合支援法			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 障害者総合支援法による障害支援区分の審査判定の円滑なる実施を目的とする。	【補助（負担）金名】 障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金			
		補助（負担）率	国	1/2	県
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 障害者総合支援法では、障がい福祉サービスの利用にあたっては、障害認定審査会による障害支援区分の決定が必要となっている。その審査会は鳥取県西部広域行政管理組合が共同事務処理を実施しており、その運営費の負担を行うものである。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,209	1,133	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,209	1,133	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,209	1,133	△76
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,209	1,133	△76

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118						
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10028 障がい者自立支援給付費(介護給付・訓練等給付)	【事業概要】 障害者総合支援法による居宅介護、短期入所、施設への入所、通所等の障がい福祉サービスにかかる給付費、並びに就労移行支援、就労継続支援などの障がい福祉サービスにかかる給付費	事業の種別	D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】 障害者総合支援法					
【事業予定期間】	【事業目的】 障がい福祉サービスの提供による障がい者の自立支援と福祉の向上。	【補助(負担)金名】 障害者自立支援給付費国庫負担金 鳥取障害者自立支援給付費負担金					
		補助(負担)率	国	1/2	県	1/4	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 障がい福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。	全体事業費					
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	827,333		881,927		
		国庫支出金	413,667		440,963		
		県支出金	206,833		220,481		
		地方債	0		0		
		その他	0		0		
		一般財源	206,833		220,483		
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	827,333	881,927	54,594
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	827,333	881,927	54,594

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	障がい者自立支援事業	94	434,997					
国庫支出金	15 1 1	障がい者自立支援事業	95	5,966					
県支出金	16 1 1	障がい者自立支援事業	157	217,498					
県支出金	16 1 1	障がい者自立支援事業	158	2,983					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10029 障がい者自立支援給付費(補装具)	【事業概要】 障害者総合支援法に基づき障がい者に補装具費を給付することにより、補装具の購入や修理を支援し、障がい者の生活向上と自立支援を図る。	事業の種別	D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】 障害者総合支援法					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 身体上の障がいを補うための福祉用具(補装具)のための費用を給付することで障がい者の生活向上と自立を図る。	【補助(負担)金名】 障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金 鳥取県障害者自立支援給付費等負担(補助)金					
		補助(負担)率	国	1/2	県	1/4	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 障がい者の就学・就労その他日常生活の効率の向上を支援している。補装具業者にも制度が浸透しており、同一製品を修理しながら長期間にわたり継続して使用している。種目としては車椅子や補聴器の利用者が多い。	全体事業費					
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	7,855		7,131		
		国庫支出金	3,927		3,565		
		県支出金	1,964		1,783		
		地方債	0		0		
		その他	0		0		
		一般財源	1,964		1,783		
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	7,855	7,131	△724
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7,855	7,131	△724

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	障がい者自立支援事業	94	3,565					
県支出金	16 1 1	障がい者自立支援事業	157	1,783					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10030 障がい者自立支援給付費(更生医療)	【事業概要】 身体障害者手帳を所持している一定の障がいを持つ方が対象となる治療を指定された医療機関等において、障がいの軽減、除去や機能回復を受けるための医療費の公費負担制度。患者の自己負担は原則1割であるが、所得等に応じてさらなる軽減の適用がある。	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 障害者総合支援法			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 自立支援医療費(更生医療)の給付を行うことにより、医療費の負担の軽減を図るとともに、医療の給付によって障がいの軽減を行いもって日常生活能力等の回復に資する。	【補助(負担)金名】 障害者医療費国庫負担金 鳥取県自立支援医療費(更生医療)等負担金			
		補助(負担)率	国 1/2	県 1/4	市 1/4
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 障がいの軽減、除去や機能回復のための必要な医療に対して助成を行うことにより、身体障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことのできるように支援する。対象者は増加傾向にある。	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	32,124	53,557	
		財源内訳	国庫支出金	16,062	26,770
		県支出金	8,031	13,385	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	8,031	13,402	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	32,124	53,540	21,416
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	17	17	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	32,124	53,557	21,433

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	障がい者自立支援事業	95	26,770					
県支出金	16 1 1	障がい者自立支援事業	158	13,385					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10031 障がい児通所支援費	【事業概要】 児童福祉法に基づく、児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費	事業の種別	D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】 児童福祉法					
【事業予定期間】 平成24年度～	【事業目的】 通所サービスを提供することにより、障がい児の日常生活における基本的な動作、集団生活適応能力を向上させる。	【補助（負担）金名】 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 鳥取県障害児通所給付費等負担金					
		補助（負担）率	国	1/2	県	1/4	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	120,257		155,926		
		国庫支出金	60,128		77,962		
		県支出金	30,064		38,980		
		地方債	0		0		
		その他	0		0		
		一般財源	30,065		38,984		
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	120,257	155,926	35,669
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	120,257	155,926	35,669

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	障がい者自立支援事業	95	15					
国庫支出金	15 1 1	障がい児施設措置費	2669	77,947					
県支出金	16 1 1	障がい者自立支援事業	158	7					
県支出金	16 1 1	障がい児施設措置費	2670	38,973					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10032 障がい者自立支援給付費(育成医療)	【事業概要】 身体の障がい又は現存する疾患を放置すれば将来障がいが残る若しくは固定すると認められる児童のうち、確実な治癒効果が見込まれるものに対して、治療にかかる医療費の一部を自立支援医療費(育成医療)として給付する医療費の公費負担制度。受給者の自己負担は原則1割であるが、所得等に応じてさらなる軽減の適用がある。	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 障害者総合支援法			
【事業予定期間】 継続(平成25年度～)	【事業目的】 自立支援医療(育成医療)の給付を行うことによって、医療費の自己負担の軽減を図るとともに、医療の給付によって児童の障がいの除去・軽減に資する。	【補助(負担)金名】 障害者医療費国庫負担金 鳥取県自立支援医療費(育成医療)負担金			
		補助(負担)率	国 1/2	県 1/4	市 1/4
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 地域主権改革により、平成24年度まで県で行っていた自立支援医療(育成医療)の支給認定事務及び支給事務が平成25年度から市に権限移譲された。	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	657	791	
		財源内訳			
		国庫支出金	310	376	
		県支出金	156	188	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	191	227	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	36	36	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	621	753	132
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	2	2	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	657	791	134

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	障がい者自立支援事業	95	376					
県支出金	16 1 1	障がい者自立支援事業	158	188					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10033 地域生活支援事業	【事業概要】 障害者総合支援法による地域生活支援事業（日中一時支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業等）の障がい福祉サービス給付費	事業の種別	D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】 障害者総合支援法					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地域の実情に応じて柔軟に対応することにより、障がい者により細かいサービスと地域福祉の向上を図ることを目的とする。	【補助（負担）金名】 地域生活支援事業費補助金 鳥取県地域生活支援事業費補助金					
		補助（負担）率	国	1/2	県	1/4	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 障がい福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	26,125		28,101		
		財源内訳	国庫支出金	13,063		14,051	
			県支出金	6,531		7,025	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
一般財源	6,531		7,025				
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	26,061	28,037	1,976
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	64	64	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	26,125	28,101	1,976

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118	14,051					
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180	7,025					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10034 障がい者相談支援事業	【事業概要】 障がい者、障がい児または、その保護者からのあらゆる相談に応じ、必要な情報の提供などを行い、ケアマネジメントなどを通して必要な援助を行う。	事業の種別	D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】 障害者総合支援法					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 障がい者等の自立した日常生活、社会生活の向上を図ることを目的とする。	【補助（負担）金名】 地域生活支援事業費補助金 鳥取県地域生活支援事業費補助金					
		補助（負担）率	国	1/2	県	1/4	市
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 鳥取県西部圏城市町村で共同委託していたが、平成31年度より一般相談支援は市単独で委託する。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区 分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	10,039		10,977		
		財源内訳	国庫支出金	2,327	2,796		
		県支出金	1,163	1,398			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	6,549	6,783			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	10,039	10,977	938	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10,039	10,977	938

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118	2,796					
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180	1,398					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10035 障がい者意思疎通支援事業	【事業概要】 障害者総合支援法による聴覚障がい者意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業及び点訳・朗読奉仕員養成事業を行うことにより、聴覚・視覚障がい者等のコミュニケーション及び社会参加を推進する。（鳥取県西部圏域9市町村共同実施事業）	事業の種別	D		補助の別	補助		
		【根拠法令等】 障害者総合支援法						
【事業予定期間】	【事業目的】 聴覚・視覚障がい者等のコミュニケーション及び社会参加の推進を図る。	【補助（負担）金名】 地域生活支援事業費補助金 鳥取県地域生活支援事業費補助金						
		補助（負担）率	国	1/2	県	1/4	市	1/4
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 鳥取県西部圏域の9市町村共同で事業委託。	全体事業費						
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,678		2,823			
		財源内訳	国庫支出金	1,339		1,411		
		県支出金	670		706			
		地方債	0		0			
		その他	0		0			
一般財源	669		706					
補助基本額	0		0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	2,678	2,823	145	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,678	2,823	145

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118	1,411					
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180	706					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10036 障がい者地域活動支援センター事業	【事業概要】 地域で生活している障がい児（者）が、継続して自立した生活が送れるよう、余暇・日中活動等の障がい福祉サービス給付費。	事業の種別	D	補助の別	補助		
		【根拠法令等】 障害者総合支援法					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 障がい児（者）の地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの便宜を図ることにより、地域生活の促進を図ることを目的とする。	【補助（負担）金名】 地域生活支援事業費補助金 鳥取県地域生活支援事業費補助金					
		補助（負担）率	国 1/2	県 1/4	市 1/4	その他	
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 障がい福祉サービス制度の浸透、事業所の充実により利用者は増加傾向にある。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,219	3,097			
		財源内訳	国庫支出金	332	373		
		県支出金	166	186			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	1,721	2,538			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	2,219	3,097	878
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,219	3,097	878

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118	373					
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180	186					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10037 聴覚障がい者生活支援事業負担金	【事業概要】 聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場所を提供し、コミュニケーション手段の確保と各種情報提供をすることにより、社会的孤立の解消及び健康管理の意識の向上等を図り地域で安心した生活を送る事ができるように支援する。	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 障害者総合支援法			
【事業予定期間】 平成21年度から継続	【事業目的】 聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場所を提供することで、お互いの生活を高めあい、健康や生きがいを維持し、自立した地域生活へと結びつけることを目的とする。（内容：健康講座、教養講座、レクリエーション、趣味の時間など）	【補助（負担）金名】 地域生活支援事業費補助金 鳥取県地域生活支援事業費補助金			
		補助（負担）率	国 1/2	県 1/4	市 1/4
所属課 10 福祉課 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費	【現状、背景】 事業運営主体（西部ろうあ仲間サロン会）の所在地であり、また事業実施場所である米子市が一括して運営主体に補助を実施し、利用者数に応じて他の市町村が米子市へ負担金という形態で事業を実施する	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区分		前年度予算額
事業費			112	123	
国庫支出金		0	0		
県支出金		0	0		
地方債		0	0		
その他		0	0		
一般財源		112	123		
補助基本額		0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	112	123	11
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	112	123	11

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118						
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10038 身体障がい者自動車改造事業	【事業概要】 障がい者の社会参加を促進するため、上肢、下肢又は体幹に障がいを持つ人が所有及び運転する自動車のかじ取り装置等の一部を改造することにより、運転が可能になる場合、その改造に要する経費の一部を助成する。	事業の種別	C	補助の別		
		【根拠法令等】 障害者総合支援法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 上肢、下肢又は体幹に障がいを持つ人の自動車による社会参加を支援する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 本事業実施により自動車運転を可能とすることで行動範囲が広がり、障がい者の社会参加の促進への一助となっている。（助成限度額 1 件 50,000円）	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	100	100		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	100	100		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	100	100	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	100	100	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118						
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10039 成年後見制度法人後見支援事業	【事業概要】 成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図り、障がい者の福祉を増進する。	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 障害者総合支援法				
【事業予定期間】 平成25年度～	【事業目的】 成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図ることを目的とする。	【補助（負担）金名】 地域生活支援事業費補助金 鳥取県地域生活支援事業費補助金				
		補助（負担）率	国 1/2	県 1/4	市 1/4	その他
所属課 10 福祉課 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費	【現状、背景】	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		29	29		
		財源内訳	国庫支出金	14	14	
			県支出金	7	7	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	8	8	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	29	29	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	29	29	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118	14					
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180	7					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10040 障がい者自発的活動等支援事業	【事業概要】 障がい者等の地域における自発的な取り組みを支援すること若しくは障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発事業。	事業の種別	D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】 障害者総合支援法					
【事業予定期間】 平成25年度～	【事業目的】 障がい者等が日常生活又は社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去するために、地域における自発的な取り組みを支援すること又は、地域社会の側に働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図ることを目的とする。	【補助（負担）金名】 地域生活支援事業費補助金 鳥取県地域生活支援事業費補助金					
		補助（負担）率	国	1/2	県	1/4	市
所属課 10 福祉課 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費	【現状、背景】	全体事業費					
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額		本年度予算額	
	事業費		192		194		
		財源内訳	国庫支出金	96	97		
			県支出金	48	49		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	48	48		
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2	4	2
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	190	190	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	192	194	2

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118	97					
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180	49					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10041 特別障害者手当等支給事業	【事業概要】 重度の障がいがあり、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児（者）に手当を支給する。	事業の種別	A、D		補助の別	補助		
		【根拠法令等】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律						
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 在宅の重度障がい児（者）の経済的支援による福祉の増進を図る。	【補助（負担）金名】 特別障害者手当等給付費国庫負担金						
		補助（負担）率	国	3/4	県	市	1/4 その他	
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 年4回（2, 5, 8, 11月）に特別障害者手当（月額27,350円）、障害児福祉手当（月額14,880円）を支給している。	全体事業費						
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区 分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 令和2年4月から手当額が改定されている。	事業費	20,610		19,461			
		財源内訳	国庫支出金	15,446		14,584		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	0		0		
一般財源	5,164		4,877					
		補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	20,595	19,446	△1,149
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	12	12	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	3	3	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	20,610	19,461	△1,149

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	障がい福祉費（特別障	92	14,584					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10042 身体障がい児(者)等在宅生活支援事業補助金	【事業概要】 障害者総合支援法等で支給対象とならないサービスのうち、障がい児・者からのニーズが高いサービス(排痰補助装置貸与助成、補聴器購入費助成、入院時付添依頼助成等)を実施し障がい児・者の生活向上と安定した在宅生活を支援する。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 障害者総合支援法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 排痰補助装置の貸与に要する経費や難聴児への補聴器購入経費、入院時の付添依頼経費等を補助し、障がい児・者の在宅生活の福祉の増進を図る。	【補助(負担)金名】 鳥取県障がい児者在宅生活支援事業補助金(要医療障がい児者在宅生活支援事業、重度身体障がい児者等在宅生活支援事業、身体障害者手帳交付対象外の難聴児への補聴器購入等助成事業)				
		補助(負担)率	国	県	1/2	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 障がい児・者の生活の質(QOL)を高めるためには、在宅等地域での生活が望ましいため、ニーズの高いサービスを実施する。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	584		548	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	162	162	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	422	386	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	584	548	△36
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	584	548	△36

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	身体障がい(児)者等在	193	162					

事業費予算見積説明書

【事業名】 1004 福祉の店販売機能強化事業補助金	【事業概要】 障がい福祉施設等で製作される授産商品の販売において、単独での対応、販売は困難である。そこで市街地の空き店舗を活用し、常設販売店（福祉の店）を設置。授産活動を活性化させ、障がい者の自立、社会参加、市民の障害理解・交流の促進を図る。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 鳥取県福祉の店販売機能強化事業補助金交付要綱				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 障がい者の自立を支援するために、何より障がい福祉施設等で働く障がい者の工賃水準の引き上げる必要がある。授産活動における商品販売において、福祉の店が果たす役割は大きく、運営を支援することを目的とする。	【補助（負担）金名】 鳥取県福祉の店販売機能強化事業補助金				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 平成13年7月より、小規模作業所、授産施設等において製作される製品を常設で販売する「福祉の店」の運営に要する経費を助成。鳥取県内に福祉の店は5箇所あり、境港市では水木しげるロードに福祉の店「浜っ子」がある。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,417		3,492	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	1,708	1,746		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,709	1,746		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3,417	3,492	75
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,417	3,492	75

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	福祉の店販売機能強化	182	1,746					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10045 障がい児(者)地域生活体験事業補助金	【事業概要】 家族と同居している障がい者が、親と離れ、必要な支援を受けながら、自宅以外で地域生活を体験(宿泊体験)することにより、在宅障がい者の自活能力と自立意欲を高め、その社会的自立を促進支援する。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 鳥取県障がい児・者地域生活体験事業実施要綱				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 障がい者の地域移行のために、生活体験の場を確保して事業を実施する社会福祉法人等に対して、その運営経費の一部を補助することにより、自立に向けた生活技術の習得や自立意欲を引き出し、障がい者の地域移行の促進を図る。	【補助(負担)金名】 鳥取県障がい児・者地域生活体験事業補助金				
		補助(負担)率	国	県	1/2	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 家族と同居する在宅障がい者が、1人暮らしなどの生活体験、炊事、選択、清掃などの生活体験を積み重ねて自活能力を高めひいては自立を実現させていくということから平成16年度にモデル事業として実施し現在に至る。	全体事業費				
令和3年度当初 会計010一般会計 款003民生費 項001社会福祉費 目003障がい福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	222		277	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	111	138	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	111	139	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	222	277	55
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	222	277	55

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	地域生活体験事業費	194	138					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10046 障がい児児童発達支援センター利用者負担金軽減事業補助金	【事業概要】 複数の子どもが、保育所等と障がい児児童発達支援センターにそれぞれ通っている場合の児童発達支援センター利用者に生じる食費実費等負担額についてその費用の一部を助成。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 鳥取県児童発達支援センター利用者負担金軽減事業実施要綱				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 複数の子どもが、保育所等と児童発達支援センターにそれぞれ通っている場合の児童発達支援センター利用者に生じる食費実費等負担額についてその費用の一部を助成することで、子育て支援として経済的負担の軽減を図る。	【補助（負担）金名】 鳥取県児童発達支援センター利用者負担金軽減事業費補助金				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 子育て支援の観点から、国及び県の施策として同一世帯から保育所を利用している場合等に保育料が軽減されているが、児童発達支援センターを利用する場合に軽減が適用されない。このことから、児童発達支援センターを利用している児童の保護者のうち、他に同時に保育所や幼稚園等に通っている児童を養育している方の負担を軽減し、保育所や幼稚園にだけ通っている保護者の方が受ける軽減措置との均衡を図るために制度が創設された。	全体事業費				
令和3年度当初 会計010一般会計 款003民生費 項001社会福祉費 目003障がい福祉費		【その他】	区分	前年度予算額		本年度予算額
【今年度見直し内容】	事業費		243	186		
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
県支出金		121	93			
地方債		0	0			
その他		0	0			
一般財源		122	93			
	補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	243	186	△57
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	243	186	△57

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	障がい児児童発達支援	201	93					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10047 障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金	【事業概要】 パニックや発作などを引き起こす恐れのある障がい者がグループホームを利用する際、就寝前から翌朝の起床後までの間に、専従で夜間支援を行う職員（夜間世話人）配置をする事業所に対し、運営費（人件費）の一部を助成する。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 障害者総合支援法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 パニックや発作の恐れがある障がい者及び家族が、安心してグループホームを利用出来るよう夜間支援を行う世話人を専従で配置。利用者の安全を確保するとともに、事業所への夜間支援体制の設置促進及び運営の安定を図る。	【補助（負担）金名】 鳥取県障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 10 福祉課 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費	【現状、背景】 報酬上の加算のみでは必要な夜間支援体制を設けることは極めて困難である。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		132	132		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	66	66	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	66	66	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	132	132	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	132	132	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	障がい者グループホー	196	66					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10048 障害者相談員設置事業	【事業概要】 障がい者からの相談に応じて日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉サービスに関する情報を提供したり、地域の障がい者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置する。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】 身体障害者福祉法 知的障害者福祉法			
【事業予定期間】 継続(平成24年度～)	【事業目的】 障がい者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進等障がい者の福祉の増進に資することを目的とする。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 平成23年度までは、県知事が、市長から推薦のあった者に当該業務を委託し実施。 平成24年度からは、地域主権戦略大綱において、当該業務を市町村へ移譲することとなった。	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	100	100	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	100	100	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	100	100	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	100	100	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10049 福祉有償運送運営協議会負担金	【事業概要】 NPO法人や居宅介護事業者等が障がい者・要介護者等のうち公共交通機関を使用し ての移動が困難な人を対象に、その移動手段を確保するために鳥取県西部8市町村（ 境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、江府町、日野町、日南町）で設置して いる鳥取県西部地域福祉有償運送運営協議会の運営経費。8市町村が福祉有償運送運 営協議会を設置し、福祉有償運送を行う事業者の運輸支局への事業計画について協議 を行う。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】 道路運送法			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 福祉有償運送運営協議会において福祉有償運送事業者の事業計画につ いて協議を行う。障がい者の移動手段の多様性を確保することによつ て、障がい者・要介護者等の地域生活の利便性の向上と社会参加を推 進する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 福 祉 課 令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費	【現状、背景】 NPO法人や居宅介護事業者等が地域内の障がい者・要介護者等のう ち公共交通機関を使用しでの移動が困難な人を対象に、その移動手段 を確保するための福祉有償運送サービスを実施するにあたり、福祉有 償運送運営協議会を設置する必要性があり、鳥取県西部地区のうち8市 町村共同で平成18年3月に設置することとなった。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 協議会の運営（事務局体制）については各市町村による持ち回りで実 施。本事業はその運営経費の負担金である。	区 分	前年度予算額	本年度予算額
			事業費	25	10
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	25	10
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	25	10	△15
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	25	10	△15

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10050 鳥取県西部ろうあ協会運営補助金	【事業概要】 鳥取県西部ろうあ協会へ運営助成を行い、安定した運営を支援する。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地域の障がい者団体に運営助成を行うことにより、障がい者福祉の増進を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 鳥取県西部ろうあ協会は、地域の聴覚障がい者などのろうあ者で構成される団体であり、イベント時の聴覚障がい者当事者によるボランティア、交流レクリエーション活動、勉強会、講演会などの活動を行っている。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 平成26年4月1日付で団体名称が「鳥取県ろうあ団体連合会西部支部」から「鳥取県西部ろうあ協会」に変更になった。	事業費	10	10		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	10	10	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	10	10	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10	10	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10051 境港市身体障がい者福祉協会運営補助金	【事業概要】 市内の身体障がい者福祉協会へ運営助成を行い、安定した運営を支援する。	事業の種別	C	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市身体障がい者福祉協会へ運営助成を行うことにより、地域の身体障がい者への福祉の増進を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 境港市身体障がい者福祉協会は、市内の身体障がい者の団体であり、レクリエーション活動、会員研修会、スポーツ活動、作品展示への出展などを活動を行っている。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 平成25年度 200千円→150千円に減額	事業費	150	150			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	150	150		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	150	150	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	150	150	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10052 鳥取県視覚障害者福祉協会運営補助金	【事業概要】 鳥取県視覚障害者福祉協会に運営助成を行い、安定した運営を支援する。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地域の障がい者団体に運営助成を行うことにより、障がい者福祉の増進を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 鳥取県視覚障害者福祉協会は、鳥取県内の視覚障がい者の団体であり、歩行訓練教室、生活訓練教室、当事者ボランティア活動、点字・パソコン研修会、スポーツ大会等の活動を行っている。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 平成21年度 15千円→14千円に減額	事業費	14	14		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	14	14	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	14	14	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	14	14	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10053 鳥取県車いすマラソン大会運営補助金	【事業概要】 鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会へ運営助成し、大会の安定した運営を支援し、障がい者のスポーツと社会参加の増進を図る。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会へ運営助成することにより、地域での障がい理解・啓発をはじめ障がい者のスポーツと社会参加の増進を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 平成19年度まで単独で行っていた車いすマラソンは、平成20年度の第20回大会からハーフマラソン大会と一つの大会となり、障がい者と健常者が共に参加する大会となった。	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	70	70	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	70	70	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	70	70	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	70	70	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10054 境港市障がい児(者)育成会補助金	【事業概要】 知的障がい児(者)・重症心身障がい児(者)の保護者で構成され、地域の障がい児(者)の福祉の向上ために活動している境港市障がい児(者)育成会の運営費補助金	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市障がい児(者)育成会へ運営助成を行うことにより、地域の知的障がい児(者)・重症心身障がい児(者)等への福祉の増進を図る。	【補助(負担)金名】				
		補助(負担)率	国	県	市	その他
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 活動内容：ボランティア活動、研修(勉強)会、地域交流活動(夕涼み会、クリスマス会、節分運動会など)、スポーツ活動(トランポリン教室等運営)	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	45	45		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	45	45		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	45	45	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	45	45	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10055 障がい児(者)のためのスポーツ教室開催補助金	【事業概要】 日ごろ自由に体を動かさせず、また休みの余暇活動に制約のある障がい児(者)のために、境港市障がい児(者)育成会ではトランポリン教室や水泳教室を開催。本教室に係る運営費の一部を助成する。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 行動に制約のある障がい児(者)の場として、トランポリン教室・水泳教室を開催。障がい児(者)の運動の場、休日の余暇活動の場を提供し、障がい児(者)の運動不足を解消し、利用者や家族間の交流を図る。	【補助(負担)金名】			
		補助(負担)率	国	県	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 平成21年度にトランポリン器具を購入。鳥取県トランポリン協会の協力を得て、境港市障がい児(者)育成会が教室運営(場所:境港市民体育館)を行っている。平成25年度よりトランポリン教室を完全自主運営化。	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 平成21年度に独立行政法人福祉医療機構の助成金により水泳教室も開催して以降、水泳教室も継続して開催。市民温水プールで開催し、スイミングスクールの職員も講師として参加している。	事業費	131	131	
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	131	131	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	131	131	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	131	131	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10056 鳥取県手をつなぐスポーツ祭り補助金	【事業概要】 鳥取県手をつなぐ育成会が主催する「鳥取県手をつなぐスポーツ祭り」への運営費補助金	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 大会への運営費補助を通して、障がい者がスポーツを通じて自らの健康増進と体力向上、社会参加を図ることへのあるいは地域の障がい者への理解を啓発することに寄与することを目的とする。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 参加者：障がい当事者・職員・保護者等 800～1,000人。 西部地区からは10団体100名程度の参加。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区 分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	50	50		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	50	50	
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	50	50	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	50	50	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10058 重度心身障がい児（者）福祉タクシー料金助成事業	【事業概要】 重度の身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者へのタクシー利用料金助成券の交付。	事業の種別	A、C		補助の別	単独	
		【根拠法令等】 境港市障害者福祉タクシー料金助成実施要綱					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 タクシー利用料金助成券を交付し、重度障がい者の通院費等の経済的負担の軽減を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 助成金額：タクシーの初乗料金相当額（障がい者割引後） タクシー利用料金助成券発行：1ヶ月あたり4枚（年間最大48枚） 対象者：身体障害者手帳1・2級、下肢機能障害・体幹機能障害・脳原性機能障害のある方で身体障害者手帳3級、療育手帳A及び精神障害者手帳1級所持者で市民税非課税の人	全体事業費					
令和3年度当初 会計010一般会計 款003民生費 項001社会福祉費 目003障がい福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,853		1,609		
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	1,853	1,609		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	1,814	1,577	△237
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利息及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	39	32	△7	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,853	1,609	△244

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10059 ストーマ装具取得費補助金	【事業概要】 障害者総合支援法の日常生活用具給付事業において給付されたストーマ装具（人工肛門、人工ぼうこうの施術を受けた方が排泄時に使用する消化器系及び尿路系の袋）及び紙おむつの自己負担額の1/2を助成する。	事業の種別	C	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 ストーマ装具使用者及び紙おむつ使用者の経済的負担の軽減を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 ストーマ装具使用者は横ばい傾向にある。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区 分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	372	466			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	372	466		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	372	466	94
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	372	466	94

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10060 重度心身障がい者住宅改良事業補助金	【事業概要】 重度心身障がい者の住宅を、障がい者が住みやすいものに改良する際に要する経費の一部を助成する。1件あたり666,000円を上限として、改良工事に要する経費の3分の2を助成する。	事業の種別	C	補助の別	補助		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 重度心身障がい者の住宅の改造に要する経費の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図るとともに、障がい者の住環境の整備をすることで地域での在宅生活の支援を行う。	【補助（負担）金名】 市町村交付金					
		補助（負担）率	国	県	1/2	市	1/2
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 平成12年度より実施している。	全体事業費					
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,332	1,332			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	666	666		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	666	666		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	1,332	1,332	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,332	1,332	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	666					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10062 心身障害者扶養共済掛金助成事業	【事業概要】 心身障害者扶養共済制度の掛金の一部助成。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】 鳥取県心身障害者扶養共済制度に関する条例、境港市心身障害者扶養共済制度掛金等助成要綱			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 心身障害者扶養共済制度とは、心身障がい者(児)を扶養している者(加入者)が一定の掛金を納めることにより、加入者が死亡又は重度障がいになった場合に、その者に扶養されていた障がい者に年金を支給する制度である。心身障がい者(児)の保護者である加入者が方が一死亡又は重度障がい害になったとき、障がい者に対して終身一定の年金を支給し、もって障がい者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図る。	【補助(負担)金名】			
		補助(負担)率	国	県	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 月額掛金に対する助成割合：被保護世帯3/10、非課税世帯2.5/10、均等割課税世帯1/10	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	35	35	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	35	35	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	35	35	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	35	35	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10063 障がい児児童発達支援センター交通費助成事業	【事業概要】 障がい児児童発達支援センター（あかしや）へ通う障がい児への交通費の一部助成	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 障がい児児童発達支援センター（あかしや）へ通う障がい児への交通費一部助成を行い、経済的負担の軽減を図るとともに障がい児の福祉の向上に資する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 対象児童としては例年2～3名通園している。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	108	108		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	108	108		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	108	108	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	108	108	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10064 障がい者通所施設交通費助成事業	【事業概要】 市外の障がい者作業所等へ通所し福祉的就労を行う障がい者の通所に係る交通費の一部助成を行う。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】 境港市障害者通所施設交通費助成事業実施要綱			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 障がい者作業所等へ通所し工賃などを得て福祉的就労を行う障がい者の通所に係る交通費の一部助成を行い、経済的負担の軽減を行うことで、働く場の確保と作業能力の向上のための通所支援に寄与する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 福祉課 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費	【現状、背景】 境港市内には福祉的就労の場としての障がい者作業所等に限られる。当事者の障がい特性にあった作業を求めて境港市外の障がい者作業所等へ通う際、交通費助成による経済的負担の軽減を行い、福祉的就労が継続できる環境を支援するものである。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		576	672	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	576	672
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	576	672	96
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	576	672	96

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10294 重度障がい児（者）支援事業	【事業概要】 四肢麻痺等の身体障がいと重度の知的障がいを併せ持つ重症心身障がい児者の受け入れを行う事業者に対して運営費の助成を行う。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成26年4月	【事業目的】 重症心身障がい児者に対して支援を行う事業所に対して、運営費の一部を助成する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 重度心身障がい児者は常時支援が必要であるが、事業所の人員体制が整わない等の理由から、事業所の受け入れができず、必要なサービスが提供できていない現状にある。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,425	3,505		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	1,712	1,752		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,713	1,753		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3,425	3,505	80
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,425	3,505	80

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	重症心身障がい児者支	3128	1,752					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10348 さかいみなとアートフェスタ『ほっとはあと』開催事業	【事業概要】 さかいみなとアートフェスタ『ほっとはあと』は、障がいのある方の芸術・文化活動を支援するため、芸術品の展示等を盛大に行うものである。入場者プレゼントや出品記念品、ポスター、チラシなど、可能な限り障がい福祉サービス事業所へ作成依頼し、イベント時にはお菓子等の販売も行い、工賃や労働意欲の向上も目指す。	事業の種別	C	補助の別	補助
		【根拠法令等】 障害者総合支援法			
【事業予定期間】 H26年度～	【事業目的】 障がい者の芸術・文化活動への参加を通じて、障がい者の生活を豊にするとともに、市民をはじめとする来場者等の障がいへの理解と認識を深め、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。	【補助（負担）金名】 地域生活支援事業費補助金 鳥取県地域生活支援事業費補助金			
		補助（負担）率	国 1/2	県 1/4	市 1/4
所属課 10 福祉課 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費	【現状、背景】 さかいみなとアートフェスタ『ほっとはあと』は平成26年度に第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会の関連事業として初めて開催した。障がいのある方、ない方がふれあいにより、お互いを尊重することや、障がいに対する理解促進につながり、また、出品者（障がいのある方）の創作意欲向上や、社会参加の促進が図られた。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額
			事業費	638	636
		財源内訳	国庫支出金	319	318
			県支出金	159	159
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	160	159
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	200	200	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	320	320	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	118	116	△2	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	638	636	△2

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118	318					
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180	159					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10460 境港市障がい児者プラン策定・評価委員会	【事業概要】 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画（計画期間：R3～R5）を策定後に、計画期間内で定期的に評価を行うため、委員会を設置する。	事業の種別	C	補助の別	
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 所属課 10 福祉課 令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費	【事業目的】 PDCAサイクルを実施することにより、計画の成果目標が達成できない課題の解決策などが見いだされ、施策の見直し等の対応が可能になるため。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【現状、背景】 障がい児者の環境の変化等により必要なサービスも変化していく為、住民のニーズ把握を常に把握する必要性がある。	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	180	39	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	180	39
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	180	39	△141	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	180	39	△141

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10706 人工透析患者通院費助成事業	【事業概要】 人工透析のため、病院へ通院する者に対し、通院交通費を助成する。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費	【事業目的】 人工透析は生命維持に必要不可欠であり、週3回程度は通院しなければならない。通院に係る交通費の負担の軽減を図り、もって福祉の向上に寄与する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】		全体事業費			
		【現状、背景】 週3回の人工透析への通院が患者の負担となっている。		区分	
		前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	840	600	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	840	600
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	840	600	△240
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	840	600	△240

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10913 『ほっとはあと』講演会開催事業	【事業概要】 パラリンピックの日本開催にあたり、パラリンピックに出場経験のあるアスリートの講演会を開催。	事業の種別	B	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 障害者総合支援法				
【事業予定期間】 令和2年度	【事業目的】 パラリンピックに出場経験のあるアスリートの話を聞き、障がいへの理解を深めるとともに、社会的障壁を減らしていくことの必要性に気づききっかけとする。	【補助（負担）金名】 地域生活支援事業費補助金、鳥取県地域生活支援事業費補助金				
		補助（負担）率	国 1/2	県 1/4	市	その他 1/4
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 2016年4月に障がいのある人に合理的配慮を行うことなどを通じて共生社会の実現を目指す「障害者差別解消法」が施行され、障がい者問題への関心が高まっている。2020年の東京パラリンピック競技大会の開催に向けては、施設整備等のハード面だけでなく、障がいへの理解を促進し、「心のバリアフリー」を推進する取組が各地で行われている。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区 分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 障がい福祉事業への指定寄附を活用	事業費	1,087		1,087	
		財源内訳	国庫支出金	543	543	
		県支出金	272	272		
		地方債	0	0		
		その他	272	272		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	80	80	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	25	25	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	946	946	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	36	36	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,087	1,087	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	障がい者自立支援事業	118	543					
県支出金	16 2 2	障がい者自立支援事業	180	272					
繰入金	19 1 4	障害者福祉基金繰入金	291	272					
繰入金	19 1 4	障害者福祉基金繰入金	5392						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10949 聴覚障がい児（者）コミュニケーション支援事業	【事業概要】 聴覚障がいのある方への情報提供や、コミュニケーションが円滑に行われるよう、音声情報を文字に換えて提供する「筆談」の必要性や方法について学ぶ「筆談セミナー」を開催する。	事業の種別	B	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 令和2年度	【事業目的】 聴覚障がいのある方への情報提供、コミュニケーションについて支援の充実を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、市町村においても合理的配慮の提供が法的義務となった。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 平成30年度に聴覚障がい児（者）実態調査事業を実施したなかで、聞こえない・聞こえにくいことでコミュニケーションをあきらめている方が少なからずおられることが把握された。	事業費	336	70		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	336	70	
			一般財源	0	0	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	262	0	△262
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	7	7	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	74	63	△11	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	336	70	△266

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 4	障害者福祉基金繰入金	291	70					
繰入金	19 1 4	障害者福祉基金繰入金	5392						

事業費予算見積説明書

【事業名】 11020 強度行動障がい者入居等支援事業補助金	【事業概要】 重度の強度行動障がい者へ新たに居住支援を行う事業所の運営に要する経費を助成する。	事業の種別	B	補助の別	補助																			
		【根拠法令等】																						
【事業予定期間】 所属課 10 福祉課 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費	【事業目的】 障がい児施設等において重度の強度行動障がい者が待機している状況を早期に解消すること及び保護者の負担、不安を軽減すること並びに手厚い支援体制により行動障がいの軽減を図り、グループホーム等への地域移行の流れを作ること及び重度の強度行動障がい者への支援を行うことができる事業所の裾野を広げることを目的とする。	【補助（負担）金名】																						
		補助（負担）率	国	県	1/2	市	その他																	
【今年度見直し内容】		【現状、背景】 重度の強度行動障がい者への支援については、旧体系施設で算定されていた強度行動障害者特別支援加算により評価されていたが、新体系施設に移行すると当該加算はなくなり、事業者が重度の強度行動障がい者の支援を積極的に行えない状況があることから、支援を行っている。																						
		【その他】																						
		全体事業費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前年度予算額</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>0</td> <td>3,768</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,884</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,884</td> </tr> <tr> <td>補助基本額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				区分	前年度予算額	本年度予算額	事業費	0	3,768	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	1,884	地方債	0	その他	0	一般財源	1,884	補助基本額	0
区分	前年度予算額	本年度予算額																						
事業費	0	3,768																						
財源内訳	国庫支出金	0																						
	県支出金	1,884																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	1,884																						
	補助基本額	0																						

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	3,768	3,768
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	3,768	3,768

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	強度行動障がい者入居	5827	1,884					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11055 地域生活支援拠点整備事業	【事業概要】 地域生活支援拠点を整備するために必要な機能である「緊急時の受け入れ・対応」に係る短期入所の費用負担及び「専門的人材の確保・養成」のために必要な研修へ参加するための助成制度を新たに設ける。	事業の種別	B	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 003 障がい福祉費	【事業目的】 障がい者等の重度化・高齢化や親亡き後に備えるとともに、地域移行を進めるため、重度障がいにも対応できる専門性を有し、地域生活において、障がい者等やその家族の緊急事態の対応を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 令和2年度地域生活支援拠点を整備し、令和3年度以降実施していく必要がある。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	0	280	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	90	
		県支出金	0	45	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	0	145	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	99	99
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	181	181
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	280	280

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	障がい者自立支援事業	94	90					
県支出金	16 1 1	障がい者自立支援事業	157	45					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8205 特別児童扶養手当支給事務費	【事業概要】 20歳未満の精神または身体に中程度以上の障がいをもつ児童を在宅で監護する父もしくは母、または父母に代わってその児童を養育している人に支給される特別児童扶養手当の支給に関する事務的経費	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 特別児童扶養手当制度は精神または身体に障がいがある在宅児童を監護、養育している人に手当を支給することによりこれらの児童の福祉の増進を図ることを目的としている。	【補助（負担）金名】 特別児童扶養手当事務取扱交付金				
		補助（負担）率	国	10/10	県	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 特別児童扶養手当の支給実務は鳥取県が行い、市はその事務手続き（書類の受理・進達、所得状況の確認等）を行っている。手当月額は1級 52,200円、2級 34,700円	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】 事務取扱交付金に規定する額の変更	【その他】 令和2年4月から額改定となっている。	事業費	148	147		
		財源内訳	国庫支出金	148	147	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	109	109	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	39	38	△1	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	148	147	△1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 3 2	特別児童扶養手当事務	153	147					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8242 生活保護総務管理費	【事業概要】 生活保護の実施に係る事務費	事業の種別	A、D		補助の別	単独
		【根拠法令等】 生活保護法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 生活保護の実施に係る事務費（嘱託医報酬・公用車管理費・書籍・審査支払手数料等）	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 10 福祉課	【現状、背景】	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 003 生活保護費 目 001 生活保護総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】		財源内訳	事業費	2,426	2,510	
	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他		0	0		
		一般財源	2,426	2,510		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	818	900	82	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	278	306	28	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	476	527	51	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	816	748	△68	26 公課費	9	0	△9
12 委託料	10	10	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	19	19	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,426	2,510	84

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8243 生活保護適正実施推進事業	【事業概要】 生活保護の適正実施に係るレセプト点検、預貯金調査、扶養義務折衝、担当職員の研修、生活保護システムの運用等	事業の種別	A、D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 生活保護法			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 生活保護の適正な実施を図る。	【補助（負担）金名】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			
		補助（負担）率	国	一部1/2,	県
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 保護申請者については預貯金等の調査を、受給者については扶養義務折衝を行うほか、担当職員の研修・生活保護システムの適正な運用を通じて生活保護行政の適正化に努めている。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 003 生活保護費 目 001 生活保護総務費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	5,235	5,123	
		財源内訳			
		国庫支出金	761	942	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	4,474	4,181	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	254	261	7	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	256	269	13	26 公課費	0	0	0
12 委託料	4,482	4,333	△149	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	243	260	17	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,235	5,123	△112

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	生活困窮者就労準備支	4464	942					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10128 生活保護就労支援事業	【事業概要】 生活保護受給者の就労支援を専ら行う就労支援員を配置し、受給者の自立のための就労指導を重点的に行う。	事業の種別	A、D		補助の別	補助		
		【根拠法令等】 生活保護法						
【事業予定期間】	【事業目的】 生活保護受給者を就労に結びつけることを目指した支援をすることで世帯の自立を促進させることを目的とする。	【補助（負担）金名】 生活困窮者自立相談事業等負担金						
		補助（負担）率	国	3/4	県	市	その他	
所属課 10 福 祉 課	【現状、背景】 就労支援員のきめ細かな支援の効果もあって、毎年度10人程度が就労に結び付いており、生活保護から脱却した者もいる。	全体事業費						
令和 3年度 当初 会計 010 一 般 会 計 款 003 民 生 費 項 003 生活保護費 目 001 生活保護総務費		区 分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 生活指導を要する者や就労意欲に乏しい者といった就労支援以前の問題を抱えている者が多く、それらの者に対するケースワークは困難を極めており、激務である。	事業費	2,457		2,529			
		財源内訳	国庫支出金	1,842		1,897		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	0		0		
			一般財源	615		632		
			補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,606	1,653	47	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	341	344	3	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	312	334	22	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	135	135	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	51	51	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	12	12	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,457	2,529	72

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	生活困窮者自立相談事業	4463	1,897					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8246 生活保護扶助費	【事業概要】 生活に困窮する者の困窮の程度に応じ、必要な保護を行なう。	事業の種別	D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】 生活保護法					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。	【補助（負担）金名】 生活保護費等国庫負担金 鳥取県生活保護費負担金					
		補助（負担）率	国	3/4	県	一部1/4	市
所属課 10 福祉課	【現状、背景】 無年金もしくは低額年金の高齢者の増加、精神疾患等による疾病の長期化による就職難等により、被保護世帯数は一進一退の状況である。	全体事業費					
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 003 生活保護費 目 002 扶助費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	570,129		540,023		
		財源内訳	国庫支出金	427,596	405,016		
		県支出金	2,425	2,353			
		地方債	0	0			
		その他	1	1			
		一般財源	140,107	132,653			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	570,129	540,023	△30,106
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	570,129	540,023	△30,106

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	生活保護費	106	405,016					
県支出金	16 1 1	住所不定者生活保護費	168	2,353					
諸収入	21 4 2	生活保護費返還金	370	1					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8207 子育て・親育ち支援事業	【事業概要】 子育てアドバイザーを講師に迎え、親と子の心に着目した学習を行うとともに、育児に対する不安や孤立感の軽減を行う。また、親同士の支えあいの関係(ピア・サポート)が構築できる環境をつくっていくことで、仲間で子育てを支える力を高めていく。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 自分や子ども・家族の心をつつめ、子育て中の親の意見交換や仲間づくりを進め、親子関係の確立を行う。	【補助(負担)金名】 子育て応援市町村交付金				
		補助(負担)率	国	県	1/2	市
所属課 20 健康推進課	【現状、背景】 核家族化や転勤などで周囲との交流が稀薄化する社会環境の中、育児不安を抱き、子どもとの関わりについて悩む父母も多い。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	198		198	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	99	99	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	99	99	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	175	175	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	20	20	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	3	3	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	198	198	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	子育て応援市町村交付	943	99					
県支出金	16 2 2	とっとり版ネウボラ推	4064						
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8217 境港・ハッピー赤ちゃん登校日	【事業概要】 児童と赤ちゃん・保護者とのふれあい。児童は自己肯定感、役立ち感を育み、赤ちゃんと保護者は命の大切さや親子関係づくりについて考えるきっかけとする。	事業の種別	C	補助の別	補助
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 思春期の若者の心や体の健康が問題となっている現在、児童が、赤ちゃんとふれあい、成長していく姿を見たり、子育て中の人の声を聞くことにより、命の大切さを学び、相手の気持ちを思いやる心、自己肯定感、役立ち感を育てていく。また、子育て中の親も子どもとの関わり方、親子関係づくり、自己肯定感や役立ち感を育てていくことの大切さを学ぶ。	【根拠法令等】			
所属課 20 健康推進課	【現状、背景】 親子関係づくり支援事業の中心的な事業として位置づけている。	【補助（負担）金名】 子育て支援交付金			
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		補助（負担）率	国	県	市
【今年度見直し内容】	【その他】	全体事業費			
		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	214	214	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	107	107
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	107	107
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	185	185	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	3	3	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	26	26	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	214	214	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	子育て応援市町村交付	943	107					
県支出金	16 2 2	とっとり版ネウボラ推	4064						
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9828 要援護者台帳システム構築事業	【事業概要】 要援護者台帳システムに高齢者・障がい者の避難行動要支援者のデータを入力し、一括管理することで、災害時に迅速で適切な対応をする。	事業の種別	A	補助の別	単独
		【根拠法令等】 災害対策基本法			
【事業予定期間】 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費	【事業目的】 要援護者台帳システムを導入し避難行動要支援者の居住地、支援者、避難ルート等を一括管理することができ災害時に迅速で適切な対応ができる。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 避難行動要支援者の確認、データ入力を毎年行う必要がある。平成29年度にノートPCの更新、平成30年度にシステム（ハード・ソフト）の更新、令和2年度には、自治体クラウドシステム導入に対応するための改修を実施した。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		1,120	146	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	1,120	146
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	16	14	△2	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,104	132	△972	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,120	146	△974

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8153 老人保護措置費	【事業概要】 身体上、精神上、環境上に問題があり、経済的にも困窮している者で、家庭で生活する事が困難な高齢者を施設に措置して必要な養護を提供し、健康で安心した生活が送れるように支援する。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 老人福祉法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等の施設に措置して必要に応じた養護を提供し、健康で安心した生活が送れるように支援する。	【補助（負担）金名】				
所属課 60 長寿社会課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費	【現状、背景】 一人暮らし高齢者が増加しており、近隣に身寄りがなく、入院後の在宅生活が困難になり入所申請されるケースが多い。 また、高齢者虐待の対応として措置するケースも増えてきている。	全体事業費				
【今年度見直し内容】		区分	前年度予算額		本年度予算額	
	【その他】	事業費	26,366	22,923		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	5,203	6,806	
			一般財源	21,163	16,117	
	補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	26,366	22,923	△3,443	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	26,366	22,923	△3,443

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
負担金	13 1 1	老人保護措置費負担金	31	6,806					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8155 敬老事業	【事業概要】 市政発展に寄与された高齢者を敬うために各地区で敬老会を開催する。 。	事業の種別	C	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 年度内100歳到達者、市内最高齢者、地区最高齢者及び88歳到達者に対し祝金、記念品を贈る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 高齢者人口の増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 市内最高齢者、地区最高齢者88歳到達者に祝金、記念品の贈呈に関する業務を平成24年度まで境港市社会福祉協議会に委託していたが、平成25年度から市で実施。100歳到達者への記念品は平成23年度から伯州綿の膝掛けを贈呈。	事業費	922	792			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
一般財源	922	792					
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	911	781	△130	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	11	11	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	922	792	△130

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8156 高齢者クラブ補助金	【事業概要】 単位高齢者クラブ、ことぶきクラブ連合会に対して助成を行い、地域の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 高齢者が、経験と知識を活かし社会奉仕活動または創造的活動等に参加する事により、生きがいを高め、生活を健康で豊かなものにする。	【補助（負担）金名】 鳥取県いきいき高齢者クラブ活動支援補助金				
		補助（負担）率	国	県	66.	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 単位クラブにおいて新規会員の加入促進に取り組んでいる。高齢者人口が増加するなかで高齢者が地域で生きがいを持って生活することは、介護予防の観点からも重要であり、老人クラブの活動と役割がますます期待される。 令和2年度 クラブ数 30クラブ 会員数 2,482人（令和2年4月現在）	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	3,917		3,880	
		国庫支出金	0		0	
		県支出金	2,362		2,339	
		地方債	0		0	
		その他	0		0	
		一般財源	1,555		1,541	
		補助基本額	0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3,917	3,880	△37
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,917	3,880	△37

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	いきいき高齢者クラブ	181	2,339					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8158 金婚・ダイヤモンド婚記念事業	【事業概要】 長らく、市政の発展に寄与された高齢者夫婦を称える事業。	事業の種別	A		補助の別	単独		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 金婚・ダイヤモンド婚を祝い、長寿を願う。	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 高齢化率の上昇により対象者が増加傾向にある。 令和2年度 ダイヤモンド婚18組、金婚40組 令和元年度 ダイヤモンド婚28組、金婚36組 平成30年度 ダイヤモンド婚23組、金婚44組 平成29年度 ダイヤモンド婚15組、金婚43組	全体事業費						
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 対象：ダイヤモンド婚 婚姻60周年、金婚 婚姻50周年	事業費	582		540			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	0		0		
一般財源	582		540					
		補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	342	297	△45	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	206	213	7	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	34	30	△4	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	582	540	△42

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8160 老人福祉センター運営事業	【事業概要】 高齢者の健康増進、レクリエーション等の便宜を提供する老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。また、市の責任において行う大規模修繕、改修工事等を実施する。	事業の種別	A, B, D		補助の別	単独		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託し、高齢者福祉の増進を図る。	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 平成19年7月から指定管理者制度に移行。指定管理者は境港市老人福祉センター管理運営受託協議会。 協定締結期間：令和元年度～令和5年度	全体事業費						
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 指定管理者である境港市老人福祉センター管理運営受託協議会では「浜の里まつり」などを開催し利用者の増加を図っている。	事業費	6,572		9,645			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	10		10		
			一般財源	6,562		9,635		
			補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	160	417	257	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	7	7	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	6,405	6,405	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	2,816	2,816	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	6,572	9,645	3,073

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	市有地占用料（老人福	374	10					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8162 高齢者住宅改良事業補助金	【事業概要】 介護保険の認定を受けた市民税非課税世帯の高齢者が住宅の改良を行ったときに、533,000円を上限に、工事費用の3分の2の額を助成する。	事業の種別	B	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 住み慣れた自宅で生活を継続することができるように、段差の解消や手すりの取り付けなどに要する費用の一部を助成する。	【補助（負担）金名】				
所属課 60 長寿社会課		補助（負担）率	国	県	市	その他
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費	【現状、背景】 平成29年度実績 3件 平成30年度実績 3件 令和元年度実績 3件	全体事業費				
【今年度見直し内容】		財源内訳	区分	前年度予算額	本年度予算額	
	事業費		2,665	1,599		
	国庫支出金		0	0		
	県支出金		1,332	799		
	地方債		0	0		
	その他	0	0			
	一般財源	1,333	800			
	補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,665	1,599	△1,066
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,665	1,599	△1,066

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176	799					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8163 高齢者鍼・灸・マッサージ施術費助成事業	【事業概要】 70歳以上の市民税非課税世帯に属する高齢者に、鍼・灸・マッサージ施術費の一部を助成する。	事業の種別	C	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 70歳以上の市民税非課税世帯の方に対して施術費用を助成し、健康で快適な在宅生活が送れるよう支援する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 令和2年度 交付者20人 利用枚数108枚	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 年間12枚を限度に1回の施術につき、900円の助成券を発行。	事業費	119	111			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	119	111		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	109	101	△8
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	10	10	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	119	111	△8

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8164 高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計繰出金	【事業概要】 60歳以上の高齢者と同居されている方が、高齢者のための居室や浴室、トイレ等を増築・改築するための資金を貸し付けるための特別会計への運営資金を繰り出す。	事業の種別	D		補助の別	単独		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 60歳以上の高齢者と同居されている方が、高齢者のための居室や浴室、トイレ等を増築・改築するための資金を貸し付けるための特別会計への運営資金を繰り出す。	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 ・貸付実績 平成25～令和元年度 0件 平成24年度 1件	全体事業費						
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	180		77			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	0		0		
			一般財源	180		77		
補助基本額	0		0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	180	77	△103
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	180	77	△103

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8167 生活支援ハウス運営事業	【事業概要】 独立して生活する事に不安のあるひとり暮らしの高齢者等が安心して生活ができる入居施設を提供する。	事業の種別	C	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 60歳以上でひとり暮らしの高齢者等に生活の場を確保し、安心した生活が送れるよう支援する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 社会福祉法人こうほうえんに運営委託している。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	8,721	8,734			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
		財源内訳	県支出金	0	0		
		財源内訳	地方債	0	0		
		財源内訳	その他	492	456		
		一般財源	8,229	8,278			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	8,721	8,734	13	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	8,721	8,734	13

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
手数料	14 2 2	生活支援ハウス手数料	71	456					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8168 軽度生活援助事業	【事業概要】 高齢者が安心して在宅生活を送るよう支援するため、シルバー人材センターのサービスを利用した場合、利用料の助成を行う。主な経費としては、シルバー人材センターへの事業委託料である。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 草取り、剪定、小規模な修繕等の介護保険サービスでは対応できない軽易な生活援助を行い、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の維持、継続を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 令和元年度 登録者 433人 利用時間 3,456時間	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 年間16時間を限度に利用料の半額を助成。（平成21年度から）作業ごとに単価設定あり。 平成29年度にはシルバー人材センター事務費の変更（7%→10%）により、令和元年10月には消費税増税により、単価を改定。	事業費	1,813	1,822		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
一般財源	1,813	1,822				
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,813	1,822	9	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,813	1,822	9

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8172 家庭介護用品購入費助成事業	【事業概要】 在宅の寝たきり高齢者、認知症の高齢者等を介護している家族に対し、介護の負担軽減のために紙おむつ購入費を助成する。	事業の種別	C	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 常時おむつが必要な方を在宅で介護している家族に対し、おむつの購入費を助成する事により、介護者の負担を軽減するとともに、対象者の在宅生活の継続及び向上を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 1カ月 1,200円助成 令和元年度 登録者 23人 利用枚数 151枚	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 対象者：要介護度3以下でおむつが必要な方、介護している方共に市民税非課税世帯の方	事業費	186	216			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	186	216		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	172	202	30
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	14	14	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	186	216	30

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8174 社会福祉法人利用者負担軽減事業補助金	【事業概要】 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担の軽減を行うと市に申し出た場合、その軽減した額に対して助成を行う。	事業の種別 D	補助の別 補助
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護保険サービス利用者で低所得の利用負担額の軽減措置事業を実施することにより、サービスの円滑な利用を促進する。	【根拠法令等】	
所属課 60 長寿社会課		【補助（負担）金名】 鳥取県介護保険事業補助金	
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費	【現状、背景】 平成29年度対象者 76人 平成30年度対象者 76人 令和元年度対象者 69人	補助（負担）率 国 <input type="text"/> 県 75% 市 25% その他 <input type="text"/>	全体事業費
【今年度見直し内容】	【その他】 対象条件：市民税非課税世帯に属し、年間収入が150万円（恩給等の非課税年金も含み、世帯員1名が増えるごとに50万円を加算した額）以下の者であること。かつ預貯金が350万円（世帯員1名が増えるごとに100万円を加算した額）以下であること等。	区分 事業費 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 補助基本額	前年度予算額 本年度予算額 5,866 5,867 0 0 4,399 4,400 0 0 0 0 1,467 1,467 0 0

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	5,850	5,850	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	16	17	1	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,866	5,867	1

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	社会福祉法人利用者負	187	4,400					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8175 介護保険費特別会計繰出金	【事業概要】 介護給付費及び地域支援事業費の市負担分や事務経費など、介護保険制度の円滑な運営ための繰出金。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護給付費及び地域支援事業費の市負担分や事務経費など、介護保険制度の円滑な運営ための繰出金。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 介護給付費繰出金、地域支援事業繰出金（介護予防事業）、地域支援事業繰出金（包括的支援事業等）、職員給与費繰出金、事務費繰出金、保険料軽減分繰出金	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】		財源内訳	事業費	535,994	562,173		
	【その他】	国庫支出金	21,565	21,080			
		県支出金	10,782	10,539			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	503,647	530,554			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	535,994	562,173	26,179
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	535,994	562,173	26,179

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	低所得者保険料軽減負	3586	21,080					
県支出金	16 1 1	低所得者保険料軽減負	3587	10,539					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8179 高齢者ふれあいの家事業	【事業概要】 家にとじこもりがちな高齢者等を対象に、身近な集会所等において地域の援助員などを中心にレクリエーションや軽体操を提供する事により、在宅生活を支援する。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 介護予防のための体操やレクリエーションを行い、参加者同士の交流を深め、在宅福祉の向上を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 各地区社会福祉協議会に委託している。各地区社会福祉協議会への委託料は市と市社会福祉協議会が1/2ずつ支出しているが、市社会福祉協議会の財政状況により、市社協支出分を平成27年度は1/3、平成28年度は2/3、平成29年度からは全額、市が支出する。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	10,091	10,088	
【今年度見直し内容】	【その他】	財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	10,091	10,088
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	10,091	10,088	△3	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10,091	10,088	△3

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8992 養護老人ホーム入所判定委員会費	【事業概要】 家族等の支援のない地域で自立生活ができない経済的困窮者の生活状況を総合的に判断し、施設入所の可否を決めるための養護老人ホーム入所判定委員会を開催する事務費。	事業の種別	A	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 家族等の支援のない地域で自立生活ができない経済的困窮者の生活状況を総合的に判断し、施設入所の可否を決めるための養護老人ホーム入所判定委員会を開催する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 ・開催状況 令和元年度 1回 平成30年度 0回 平成29年度 2回 平成28年度 0回	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	18	18			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
			県支出金	0	0		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	18	18		
補助基本額	0	0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	18	18	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	18	18	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 9900 成年後見サポートセンター運営推進事業	【事業概要】 成年後見制度の利用促進を図るため成年後見サポートセンターへ高齢者・障がい者の権利擁護支援業務を委託する。	事業の種別	C	補助の別	
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費	【事業目的】 高齢者や障がい者が地域で安心して安全に生活していくためには、自らのニーズに基づき、保健、医療、介護等の各種サービスから必要なサービスを選択し、尊厳を持って生活を送ることが重要となる。その実現のため当事者の権利や財産を守り支援する成年後見制度の利用促進を目的とする。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 認知症等により制度を活用する必要があるが、後見人を引き受ける親族がいなかったり、後見制度を利用するにも後見報酬を支払うことが困難な場合がある。 一般社団法人権利擁護ネットワークほうきへ事業委託しており、相談件数、法人後見等の増加により、平成27年度からは法人1名増員分と事務所使用料を追加で負担している。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		【その他】 均等割 5%、人口割 75%、実績割 20%	区分	前年度予算額	本年度予算額
	事業費		688	692	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	688	692	
	補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	688	692	4	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	688	692	4

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10084 高齢者見守りネットワーク構築事業	【事業概要】 自治会、地区社会福祉協議会、高齢者クラブ等による地域の互助機能を活用し、地域の見守り体制構築等の取り組みを支援する。	事業の種別	B、C		補助の別	単独		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】	【事業目的】 地域での声かけによる安否確認等の見守り体制を整えることにより、高齢者が地域でより安心して暮らせる体制を構築する。	【補助（負担）金名】						
		補助（負担）率	国	県	市	その他		
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 一人暮らし高齢者等、見守りを必要とする高齢者が増加する中、自治会等により、地域で暮らす人々による見守り・支え合いの体制づくりが進んでいる。	全体事業費						
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	395		452			
		財源内訳	国庫支出金	0		0		
			県支出金	0		0		
			地方債	0		0		
			その他	0		0		
一般財源	395		452					
		補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	395	452	57
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	395	452	57

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10712 生活支援サービス事業	【事業概要】 自治会やことぶきクラブなどの地域団体が高齢者などのごみ出しなどの生活支援を行い、高齢者が地域で生活を継続していくための支援を行う。	事業の種別	B	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成29年度開始	【事業目的】 高齢者が地域で生活を継続していくために必要な介護・医療・生活支援・介護予防等の提供体制を充実させるため、多様な提供主体によるサービス提供体制を確保するとともに、ごみ出し支援を通じた見守りを行うことにより高齢者と地域のつながりを深める。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 介護サービスで提供が困難なサービスや資格を有しない者でも可能な支援を地域住民や民間企業等の多様な提供主体が行うことで、高齢者の地域での生活を可能する。 平成29年度から生活支援コーディネーターを配置し、地域における支援体制の必要性とともにごみ出し支援の取組みについても啓発している。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	24	24		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	24	24		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	24	24	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	24	24	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10815 介護職理解促進事業	【事業概要】 「介護の3つの魅力（「楽しさ」、「広さ」、「深さ）」について、介護業界や地域住民・地域のコミュニティからの情報を、学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や地域の教育資源等を活用した地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施のための経費。	事業の種別		補助の別		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 職業選択につながる高校進学等を控えた中学生を対象として、介護職の魅力などを伝える講演会を開催することで介護職への理解を深め、将来の介護職選択につなげていく。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 60 長寿社会課	【現状、背景】 本市の高齢者数は年々増加し、要介護認定者数も増加傾向にあり、それに伴い多くの介護従事者が必要となるため、介護従事者が不足している状態が続いている。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 004 老人福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	65	65		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	65	65		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	24	24	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	41	41	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	65	65	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	地域医療介護総合確保	4024	65					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8125 婦人保護費	【事業概要】 経済、夫婦関係、離婚、家庭内暴力、DVなど女性のさまざまな相談に応じ、問題解決の指導、助言を行う。	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 売春防止法			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 指導、助言を通じて相談者の問題解決を図るとともに、DV被害を受けている女性を保護する。	【補助（負担）金名】 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 DVに対する社会的関心が高まる中、DV等に関する相談が増加している。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,813	2,583	
		財源内訳	国庫支出金	447	447
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	2,366	2,136	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	2,062	1,840	△222	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	390	383	△7	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	334	333	△1	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	27	27	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,813	2,583	△230

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	婦人保護費	115	447					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8814 全国婦人相談員連絡協議会会費	【事業概要】 全国婦人相談員連絡協議会の会費	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 全国婦人相談員連絡協議会（婦人相談員の全国ネットワーク）に加入し、婦人相談員同士の情報交換を図るとともに、研修会等に参加することによりスキルアップを図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 90 子育て支援課 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 001 社会福祉費 目 001 社会福祉総務費	【現状、背景】 婦人相談の増加、内容の複雑化等により、婦人相談員のスキルアップが求められている。	全体事業費					
【今年度見直し内容】		【その他】	区分	前年度予算額		本年度予算額	
	事業費		3		3		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	0		0	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	3		3	
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	3	3	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3	3	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8201 児童扶養手当支給事業	【事業概要】 ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図るため、児童扶養手当を支給する。	事業の種別	A, D		補助の別	補助
		【根拠法令等】 児童扶養手当法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図るため、ひとり親家庭等で児童を養育している者に対して手当を支給する。	【補助（負担）金名】 児童扶養手当給付費国庫負担金				
		補助（負担）率	国	1/3	県	市
所属課	90 子育て支援課	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費	【現状、背景】 離婚等によりひとり親となった家庭においては、経済的に苦しい立場にある場合が多く見られる。	区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	169,573	163,342		
【今年度見直し内容】 障害年金受給者へ手当額と子の加算分との差額分支給	【その他】 ひとり親家庭等における児童が18歳に達した日の属する年度の終了するまで（障がい児の場合は、20歳になるまで）	財源内訳	国庫支出金	56,473	54,395	
			県支出金	0	0	
地方債	0		0			
その他	240		131			
一般財源	112,860		108,816			
補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	169,421	163,188	△6,233
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	25	25	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	99	99	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	28	30	2	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	169,573	163,342	△6,231

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	児童扶養手当	104	54,395					
諸収入	21 4 2	児童扶養手当返納金（	1000	131					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8202 助産施設措置費	【事業概要】 出産費用の支払いが困難な妊産婦に対し、出産費用の助成を行う。	事業の種別	D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】 児童福祉法					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 母子の保護および生活の安定を図る。	【補助（負担）金名】 児童入所施設等措置費国庫負担金・鳥取県助産施設・母子生活支援施設入所措置費負担金					
		補助（負担）率	国	1/2	県	1/4	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 出産費用については、各種保険制度に基づく出産育児一時金又は生活保護制度といった仕組みが整えられている。しかし、DV被害から逃げてきた妊産婦などで、これらの制度に該当せず生活困窮のため出産費用の捻出が難しい場合に、母子の保護を図るため出産費用の助成を行う。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	420		420		
		財源内訳	国庫支出金	210		210	
		県支出金	105		105		
		地方債	0		0		
		その他	0		0		
		一般財源	105		105		
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	420	420	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	420	420	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	助産施設費	100	210					
県支出金	16 1 1	助産施設費	163	105					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8203 家庭児童相談室運営事業	【事業概要】 児童に関する相談、指導を行うとともに、要保護児童に関わる関係機関に対し調整、コーディネートを行う。特に保育園、小学校及び中学校を定期的に訪問し、現状の把握や支援方針の検討等を行う。	事業の種別	A, D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 社会福祉法、境港市家庭児童相談室設置条例			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 家庭における適切な児童養育を図ることにより、児童の健全育成を図る。	【補助（負担）金名】 子育て応援市町村交付金			
所属課 90 子育て支援課		補助（負担）率	国	県	市
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費	【現状、背景】 少子化・核家族化等、子育て環境が変化の中で児童虐待・養護・家庭内の問題等についての相談が増加傾向にあり、内容は複雑化している。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	2,833	2,795	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	1,150	1,150	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,683	1,645	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,830	1,829	△1	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	390	383	△7	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	352	351	△1	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	230	201	△29	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	22	22	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	9	9	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,833	2,795	△38

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	子育て応援市町村交付	943	1,150					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8204 災害遺児手当支給事業	【事業概要】 天災や事故、または自死にて養育者を亡くした児を扶養している養育者（非課税世帯）に対し、児童が中学校修了するまでの間、児童ひとりあたり月額2,000円の手当を支給する	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 災害遺児手当助成条例（県）・災害遺児手当支給条例（市）				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 対象者の家庭における生活の安定に寄与するとともに、災害遺児の健全な育成を図り、もって、児童の福祉を増進することを目的とする。	【補助（負担）金名】 災害遺児手当支給事業費補助金				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 養育者の突然の災害や不慮の事故、自死等に遭遇した家庭に対して、経済的な支援をしている。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	72		72	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	36	36	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	36	36	
			補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	72	72	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	72	72	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	災害遺児手当	202	36					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8209 子育て短期支援事業	【事業概要】 保護者の疾病等により児童を家庭で一時的に養育できなくなった場合に、児童を児童養護施設において一定期間養育、保護を行う。	事業の種別	C	補助の別	補助
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 養育が困難となった保護者に代わり一時的に児童養護施設で養育することにより、児童の健全育成を図る。	【補助（負担）金名】 子ども・子育て支援交付金			
		補助（負担）率	国 1/3	県 1/3	市 1/3
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 核家族化、人間関係の希薄化等により、一時的な養育を頼める相手がない保護者が増えている。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	147	147	
		財源内訳			
		国庫支出金	32	31	
		県支出金	32	31	
		地方債	0	0	
		その他	50	50	
		一般財源	33	35	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	147	147	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	147	147	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	子ども・子育て支援交	3212	31					
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	3256	31					
諸収入	21 4 2	短期入所生活援助事業	365	48					
諸収入	21 4 2	夜間養護事業個人負担	366	2					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8216 要保護児童対策地域協議会運営事業	【事業概要】 境港市要保護児童対策地域協議会代表者会の開催	事業の種別	A	補助の別	単独	
		【根拠法令等】 児童福祉法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 被虐待児を含む要保護児童に関する情報の交換を行い、その適切な支援を検討し、もって児童の適切な保護を図ることを目的とする。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 平成16年の児童福祉法の改正により協議会設置が可能となり、鳥取県下では、平成19年度中に全ての市町村で設置されている。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	39	39		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	39	39		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	39	39	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	39	39	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8221 児童虐待防止啓発事業	【事業概要】 児童虐待防止に携わる関係機関職員及び市民に対し、児童虐待防止を啓発する。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 関係者および市民が児童虐待についての現状と認識を深め、児童虐待についての意識向上を図ることにより、児童虐待防止につなげていく。	【補助（負担）金名】 子育て応援市町村交付金				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 児童虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、全国では死亡事例も発生。そのため11月を児童虐待防止啓発月間として児童虐待を無くす取り組みが全国に広がっている。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	211	200		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	105	100		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	106	100		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	90	70	△20	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	121	130	9	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	211	200	△11

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	子育て応援市町村交付	943	100					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9439 子育てサークル活動補助金	【事業概要】 子育て中の親で組織する子育てサークルに対し、活動費の助成を行うことにより、活動の活性化を図るとともに継続した運営を行うことを支援する。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成22年度～	【事業目的】 子育てに悩みや不安を抱えている人が増える中、子育てサークルの活動は、同じ立場の者同士が集まり交流することにより、子育ての喜びや悩みを共有することで、育児不安の解消や孤立化を防ぐ役割がある。その活動を支援することにより、地域の子育て環境の充実を図る。	【補助（負担）金名】 子育て応援市町村交付金				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課	90 子育て支援課	【現状、背景】 核家族化や少子化が進むことにより、孤立になりがちな子育て家庭が増えている。子育てに対する不安、ストレスを解消する場として、また児童虐待予防としての観点からも地域の中で子育て家庭を支えていく組織を育成していく必要がある。				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費	【その他】	全体事業費				
【今年度見直し内容】		区分	前年度予算額		本年度予算額	
		事業費	200		200	
		財源内訳	国庫支出金	0		0
			県支出金	100		100
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	100		100
		補助基本額	0		0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	200	200	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	200	200	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	子育て応援市町村交付	943	100					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9558 児童手当支給事業	【事業概要】 中学校修了前の子どもを養育している者に対して、月額10,000～15,000円の手当を支給する。(所得制限世帯は、月額5,000円)	事業の種別	A、D		補助の別	補助
		【根拠法令等】 児童手当法				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援するため。	【補助(負担)金名】 児童手当交付金、鳥取県児童手当支給事業費負担金				
		補助(負担)率	国	県	市	その他
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	447,904	435,596		
【今年度見直し内容】	【その他】 昭和47年:児童手当制度発足 平成22年:子ども手当で制度施行(対象を中学校修了前まで拡大) 平成24年:児童手当制度施行(子ども手当制度終了)	財源内訳	国庫支出金	311,396	301,738	
		県支出金	67,992	66,613		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	68,516	67,245		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	447,385	434,975	△12,410
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	38	38	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	481	583	102	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	447,904	435,596	△12,308

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	児童手当	1400	301,738					
県支出金	16 1 1	児童手当	1401	66,613					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9672 地域子育て支援センター運営事業	【事業概要】 市内2箇所にある地域子育て支援センターにおいて、育児相談、子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援をおこなうための運営費。	事業の種別	A, B, D			補助の別	補助		
		【根拠法令等】 児童福祉法（地域子育て拠点事業）、社会福祉法（第2種社会福祉事業）							
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地域子育て支援センターを設置することにより施設や地域において多くの親子の交流を育むことができる。	【補助（負担）金名】 子ども・子育て支援交付金							
		補助（負担）率	国	1/3	県	1/3	市	1/3	その他
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 現在、少子化や核家族化の進行等により、子育てをする環境が変化し、子育てにおかれ孤立感や不安を抱く親が多くなってきている。子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援をおこない、コミュニティーの活性化の促進を図る必要がある。	全体事業費							
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】 地域子育て支援センターひまわり 平成23年度開設 こども支援センターきらきら 平成15年度開設	事業費	24,755			25,305			
		財源内訳	国庫支出金	6,101			5,138		
			県支出金	6,163			5,210		
			地方債	0			0		
			その他	12,491			14,957		
			一般財源	0			0		
			補助基本額	0			0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	14,114	14,362	248	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	2,160	2,307	147	17 備品購入費	360	60	△300
03 職員手当等	2,087	2,414	327	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	1,695	1,792	97	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	133	144	11	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	357	351	△6	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	3,342	3,272	△70	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	250	314	64	26 公課費	9	9	0
12 委託料	153	188	35	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	95	92	△3	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	24,755	25,305	550

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	とっとり版ネウボラ推	4471	72					
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	3256	5,138					
県支出金	16 2 2	子ども・子育て支援交	3212	5,138					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	14,951					
諸収入	21 4 2	市有地占有料（地域子	2258	6					

事業費予算見積説明書

【事業名】 9711 就学前の食育推進事業	【事業概要】 本市の特色である水産資源を活用した各種食育集会や食物アレルギーについての理解を深めるための交流会などを実施する。	事業の種別	A	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 幼児とその保護者、保育施設の関係者などに食育に対する理解を深めてもらい、子どもの頃から正しい食事・食生活を身に付けることで、健やかな心身の発達につなげる。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 マグロ集会、カニ集会、銀ザケ集会、うどん集会などの各種食育集会を実施している。また、食育月間(6月)、食育の日(19日)を定め、食育の推進を図っている。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 境港市まちづくり総合プラン（第9次境港市総合計画、計画期間：平成28年度～平成32年度）においても、地産地消・食育の推進を施策の一つに位置付け、境港ならではの地域をあげた食育活動、地産地消の推進に取り組むこととしている。	事業費	133	133		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	133	133	
補助基本額	0	0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	58	58	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	75	75	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	133	133	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 1	市町村創生交付金	176						
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 9770 鳥取県家庭相談員連絡協議会負担金	【事業概要】 本市家庭相談員が、鳥取県家庭相談員連絡協議会に会員として所属し、県内及び全国での研修を通じて事例や情報などを共有することで相談員の能力向上を図る。	事業の種別	D	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 家庭におけるさまざまな問題、特に児童の適切な養育、しつけの相談、支援等をおこない、児童の健全育成を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 少子化、核家族化等、子育て環境が変化する中で、家庭内の問題も深刻・複雑化している。児童虐待、養護等に適切に対応していくためにも、広域で連携し、研修や情報共有をおこなうことで、相談員の能力向上に努める必要がある。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区 分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	4	4	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	4	4	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	4	4	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	4	4	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10125 子ども・子育て会議運営事業	【事業概要】 子ども・子育て支援法の施行により義務付けられた「子ども・子育て支援事業計画」の点検・評価のため、本市の子育て支援に関する施策についての意見を聴取するため、子ども・子育て会議を開催する。	事業の種別	C	補助の別	単独
		【根拠法令等】 子ども子育て支援法			
【事業予定期間】 平成26年度～	【事業目的】 子ども・子育て支援事業計画に関することを中心に、本市の子育て支援に関する施策についての意見を聴取するため、子ども子育て支援会議を開催する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 令和元年度に第二期計画を策定した（計画期間は令和2年度から令和6年度まで）。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 構成委員は、保護者、子育て支援事業に従事する者、学識経験者、公募で選ばれた方などである。	事業費	39	39	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	39	39	
補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	39	39	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	39	39	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10559 子育て拠点施設環境整備事業	【事業概要】 市内2箇所の子育て拠点施設について、様々な事業や体験を通して親子が共に安心して楽しく遊ぶことができ、楽しい子育てや子どもの健やかな成長につながるができるよう、必要な改修と物品整備を行う。	事業の種別	B	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 平成30年度	【事業目的】 子育て拠点施設の環境整備をすることにより、親子が気軽に掛けられるようなきっかけ作りとなる事業を行い、外遊びや自然とふれあう機会や、子育てに関する情報が共有できる機会を増やし、親子が安心して楽しく利用することができる施設にする。	【補助（負担）金名】			
所属課 90 子育て支援課		補助（負担）率	国	県	市
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費	【現状、背景】 少子化や核家族化が進んでいる。また転勤などで近くに祖父母などの支援者が居ないなど、子育てにおける孤立感や不安感を抱えている家庭が多い。子育てに関する情報を共有したり、良好な親子関係の構築を促していくうえで、施設の重要性が高まっている。	全体事業費			
【今年度見直し内容】		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	1,814	734	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,814	734	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	1,025	475	△550
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	789	259	△530	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,814	734	△1,080

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10577 子どもの育ちを支える事業	【事業概要】 豊かな人間性を持ったたくましい子どもを育成していくためには、園児、保育士、保護者の連携と質の向上が必要不可欠である。そのため、園児の心と体の育成を図るとともに、保育士のスキルアップ、保護者向け講演会等を実施する。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成28年度～継続	【事業目的】 本市の将来を担う人材である、豊かな人間性を持ったたくましい子どもを育成を図る。	【補助（負担）金名】 鳥取版ネウボラ推進事業費、子育て応援市町村交付金				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 保護者の仕事等の多忙化により親子で外に出かける機会が減っており、子どもの体験が不足している現状がある。また、授乳中であってもスマートフォンが手放せないなど、常にメディアに接していないと落ち着かない保護者も多い。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	1,103		1,130	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	498	512		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	605	618		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	125	125	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	978	1,005	27	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,103	1,130	27

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	子育て応援市町村交付	943	439					
県支出金	16 2 2	とっとり版ネウボラ推	4064						
県支出金	16 2 2	とっとり版ネウボラ推	4471	73					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10798 子育て世代訪問支援事業	【事業概要】 妊娠や子育てへの不安解消や全国的に増え続ける児童虐待の発生予防のため、養育支援が必要な家庭等に対し、直接的な支援(育児家事援助)を行う。	事業の種別	D		補助の別	補助			
		【根拠法令等】 児童福祉法							
【事業予定期間】 平成30年度～	【事業目的】 妊娠期からの切れ目のない支援が叫ばれる中、養育支援が必要な家庭、様々な事情により地域から孤立しがちな子育て家庭、健診の谷間にある児童や未就園児のいる家庭に対し、より積極的な訪問型の支援(育児家事援助)を実施し、妊娠や子育てへの不安を解消していく。	【補助(負担)金名】 子ども・子育て支援交付金							
		補助(負担)率	国	1/3	県	1/3	市	1/3	その他
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 核家族化が進むなか、周囲に祖父母などの支援者が居ない家庭、子育てに不安を抱える家庭が増えている。また、児童虐待の通告件数も全国的に増え続けている。このような状態を改善するためにも妊娠期からの切れ目のない支援が重要となっている。	全体事業費							
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額		本年度予算額				
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,697		1,688				
		財源内訳	国庫支出金	460		576			
			県支出金	460		576			
			地方債	0		0			
			その他	1,777		536			
一般財源	0		0						
		補助基本額	0		0				

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	1,483	742	△741	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	322	103	△219	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	280	132	△148	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	493	605	112	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	27	14	△13	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	92	92	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,697	1,688	△1,009

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	3256	576					
県支出金	16 2 2	子ども・子育て支援交	3212	576					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	536					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10829 ファミリーサポートセンター利用料助成事業	【事業概要】 ファミリーサポートセンターを利用しているひとり親世帯、市民税非課税世帯、0歳児在宅育児世帯、多胎児世帯について利用料の半額助成を行う。	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 平成30年度～	【事業目的】 支援が必要な世帯に対して、利用料の半額助成をすることで、育児の負担軽減を図る。	【補助（負担）金名】 鳥取県おうちで子育てサポート事業交付金 子育て応援市町村交付金				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 ひとり親世帯、非課税世帯、多胎児がいる世帯では、利用料が家計の負担となっている。 在宅で0歳児を育児している世帯への助成については、保育所等を利用する世帯が無償化に伴い、経済的な負担軽減を受けている中で、子育て支援の平準化を図る目的で、0歳児在宅で育児をしている世帯にも利用料の半額助成を行い、負担軽減を図る。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		【その他】	区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】 助成対象に多胎児を追加		事業費	361	189		
		財源内訳				
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	180	94		
		地方債	0	0		
		その他	181	0		
		一般財源	0	95		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	361	189	△172
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	361	189	△172

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	子育て応援市町村交付	943	73					
県支出金	16 2 2	おうちで子育てサポー	4472	21					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10900 療養生活支援事業	【事業概要】 小児慢性特定疾病児童を対象とした一時預かり事業の利用者負担金の半額補助を行う。	事業の種別	D	補助の別		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 H31年4月より、博愛病院にて医療的ケア児、難病児などの支援を行う県西部地区の拠点施設を開設。旧小児科外来（約740㎡）を改修し、脳神経小児科（診療施設、入院病床5床）、児童発達支援事業、医療型短期入所、一時預かり事業等に必要な施設を整備。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	36	36		
【今年度見直し内容】	【その他】	財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	36	36		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	36	36	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	36	36	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 10903 幼児教育無償化事業補助金	【事業概要】 2019年10月1日から国が実施している3歳以上児を対象とした幼児教育 ・保育の無償化に対応するため必要な補助金を計上する。	事業の種別	D	補助の別		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費	【事業目的】 2019年10月1日から国が実施している3歳以上児を対象とした幼児教育 ・保育の無償化に対応するため必要な補助金を計上する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
【今年度見直し内容】	【現状、背景】	全体事業費				
		区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	40,422	9,623		
	財源内訳	国庫支出金	20,210	4,811		
		県支出金	10,105	2,405		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	10,107	2,407		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	40,422	9,623	△30,799
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	40,422	9,623	△30,799

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	子育て支援施設利用給	5333	4,811					
県支出金	16 1 1	子育て支援施設利用給	5334	2,405					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10909 世帯第3子等副食費助成事業	【事業概要】 幼児教育・保育の無償化実施に伴い、これまで県が国に先駆けて市と協調して実施していた第3子以降の保育料無償化制度により保育料がかかっていなかった世帯の一部で、副食費実費徴収の対象となる世帯が出ることから、当該世帯について新たな負担が生じないよう助成を行う。また、新制度未移行幼稚園等在籍する園児についても新制度移行済園と同様に副食費の助成を行う。	事業の種別	D		補助の別	補助あり（	
		【根拠法令等】 子ども・子育て支援法					
【事業予定期間】	【事業目的】 事業概要と同様。	【補助（負担）金名】 実費徴収に係る補足給付事業					
所属課 90 子育て支援課		補助（負担）率	国	1/3	県	1/3	市
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費	【現状、背景】 これまで県が市と協調して実施していた第3子以降の保育料無償化は世帯第3子以降だったが、国が実施する副食費の免除対象は、1号認定が小学校3学年修了前から、2号認定が小学校就学前からと範囲が規定されているため、新たに負担が生じる世帯が出てくる。未移行幼稚園は近隣の米子市にいくつか残る。	全体事業費					
【今年度見直し内容】		【その他】					
		区分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	5,886		4,536		
		財源内訳	国庫支出金	414	18		
			県支出金	414	18		
			地方債	0	0		
			その他	4,644	4,482		
			一般財源	414	18		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	5,886	4,536	△1,350
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	5,886	4,536	△1,350

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	3256	18					
県支出金	16 2 2	子ども・子育て支援交	3212						
県支出金	16 2 2	子ども・子育て支援交	3212	18					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	4,482					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10938 子育て支援センターパソコン更新事業	【事業概要】 子育て支援センター2施設で使用しているパソコンが老朽化しているため、公立保育所のパソコン更新に併せて更新する。	事業の種別		補助の別	単市
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費	【事業目的】 子育て支援センター2施設で使用しているパソコンが老朽化しているため、公立保育所のパソコン更新に併せて更新する。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 90 子育て支援課		全体事業費			
【現状、背景】		区分	前年度予算額	本年度予算額	
		事業費	264	0	
【今年度見直し内容】		財源内訳	国庫支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	264	0
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	264	0	△264	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	264	0	△264

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11014 新型コロナウイルス感染症拡大防止事業（児童福祉施設等）	【事業概要】 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策について継続的な支援を行う。	事業の種別					補助の別				
		【根拠法令等】									
【事業予定期間】	【事業目的】 児童福祉施設等における感染症対応力を底上げしつつ、継続的なサービス提供が可能となるように対策を行う。	【補助（負担）金名】 子ども・子育て支援交付金									
		補助（負担）率	国	1/3	県	1/3	市	1/3	その他		
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 児童福祉施設等は、適切な感染症防止対策を行った上での各種事業継続が求められている。	全体事業費									
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額			本年度予算額					
【今年度見直し内容】	【その他】 私立保育園等には継続的なサービスを行う上で必要な衛生用品や感染防止のための備品を購入に対し補助を行う。	事業費	0			7,000					
		財源内訳	国庫支出金	0			2,333				
		県支出金	0			2,333					
		地方債	0			0					
		その他	0			0					
一般財源	0			2,334							
補助基本額	0			0							

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	5,800	5,800
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	1,200	1,200	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	7,000	7,000

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	3256	2,333					
県支出金	16 2 2	子ども・子育て支援交	3212	2,333					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11059 未就園児等全戸訪問事業	【事業概要】 未就園の子どもがいる家庭を全戸訪問し、子育て情報等を提供しながら、子育て相談に応じる。 孤立、困り感を抱えながら子育てしている家庭を早期に発見することで虐待予防に繋げていく。	事業の種別	B	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 令和3年度～	【事業目的】 孤立、困り感を抱えながら子育てしている家庭に対して、積極的に家庭訪問を行い、子育て相談に応じる。 継続的に支援が必要な家庭に対しては、既存事業の「子育て世代訪問支援事業」、「地域子育て支援センター」に繋げ、安心して子育てができるよう支援していく。	【補助（負担）金名】 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金				
		補助（負担）率	国	1/2	県	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 自ら積極的に支援を求めることが困難な状況にある家庭への支援については、これまであった「通所型」の支援では対応できず、積極的な家庭訪問などの「アウトリーチ型（※支援の対象となる人のところに支援者が出向く方法）」の支援が必要となっている。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	0	1,567		
		国庫支出金	0	680		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	887		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	742	742	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	103	103	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	132	132	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	260	260	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	14	14	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	225	225	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	91	91	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	1,567	1,567

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	未就園児等全戸訪問事	6155	680					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	887					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11068 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育事業等を継続的に実施する	事業の種別		補助の別		
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費	【事業目的】 保育所等において感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していく	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	10/10	県	市
所属課 90 子育て支援課		全体事業費				
【今年度見直し内容】		【現状、背景】 マスク等衛生用品の購入や消毒に必要な経費が継続的に必要となっている		区分 前年度予算額 本年度予算額		
		【その他】		事業費	0	6,500
		財源内訳	国庫支出金	0	6,500	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	5,000	5,000
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	1,500	1,500	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	6,500	6,500

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	保育対策総合支援事業	5743	6,500					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8224 公立保育所運営費	【事業概要】 市内3箇所の公立保育園を運営するための経費。入所児童の保育材料費や給食材料費、臨時的任用保育士の人件費や施設管理費など。	事業の種別	A、D、B	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が困難な場合に、保護者に代わり適切な環境のもと心身ともに健やかに成長するよう保育を行い、児童福祉の向上を図る。	【補助（負担）金名】 子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金、第3子以降保育料無償化事業費補助金、保育サービス多様化促進事業費補助金、低年齢児受入事業費補助金、防音事業関連維持費				
		補助（負担）率	国	県	1/2	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 現在、市内には保育園が10園ある。そのうち3園が公立保育園であり、1歳児から就学前までの児童を預かっている。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額		本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】 3歳以上児の主食提供の保護者要望（夏場の食中毒、冬場は冷えたごはん）	事業費	167,719		181,502	
		財源内訳	国庫支出金	21,791	21,958	
		県支出金	10,463	10,718		
		地方債	0	0		
		その他	31,171	22,557		
		一般財源	104,294	126,269		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	40,894	50,788	9,894	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	46,689	48,071	1,382	17 備品購入費	900	900	0
03 職員手当等	16,410	19,158	2,748	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	12,973	14,833	1,860	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	57	57	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	1,052	960	△92	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	36,605	35,711	△894	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,534	1,598	64	26 公課費	0	0	0
12 委託料	8,935	7,788	△1,147	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	1,670	1,638	△32	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	167,719	181,502	13,783

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 4 2	保育所給食費	5399	6,750	国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	3256	
負担金	13 1 1	保育所運営費保護者負	32	11,300	国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援体	4038	825
負担金	13 1 1	保育所運営費保護者負	33	278	県支出金	16 1 1	子育て支援施設利用給	5334	
国庫支出金	15 1 1	子育て支援施設利用給	5333		県支出金	16 2 2	低年齢児受入事業費	210	2,074
国庫支出金	15 2 1	特定防衛施設周辺整備	113	20,000	県支出金	16 2 2	保育サービス多様化促	2224	2,880
国庫支出金	15 2 2	防音事業関連維持費	125	1,133			その他の充当明細合計		9,993

事業費予算見積説明書

【事業名】 8225 特定教育・保育施設運営費補助金	【事業概要】 私立の特定教育・保育施設において、低年齢児・乳児・障がい児保育等に配置される保育士等の増員を図ることによって、園児の健全な育成を促すとともに、保育士の就労環境の改善を図るために正規雇用を促進することを目的とする。	事業の種別	D、B	補助の別	補助		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 私立の特定教育・保育施設において、保護者の勤務形態の多様化等による保育ニーズに柔軟に対応するため、多様な保育サービス（低年齢児・乳児・障がい児保育事業等）を実施している場合に、その経費の一部を助成することで安定した保育サービスを確保する。	【補助（負担）金名】 保育サービス多様化促進事業費補助金、子ども子育て支援交付金、低年齢児受入施設保育士等特別配置事業費補助金					
		補助（負担）率	国	定額、1	県	1/2、1/3	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 私立の特定教育・保育施設に対しては、運営費として国庫基準により委託料を支出しているが、低年齢児保育等の特別保育に係る経費について当事業で助成している。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】 令和3年度より、聖心幼稚園が新制度に移行する	事業費	39,903		58,105		
		財源内訳	国庫支出金	2,912	4,996		
			県支出金	13,993	19,654		
			地方債	0	0		
			その他	2,964	3,314		
			一般財源	20,034	30,141		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	39,903	58,105	18,202
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	39,903	58,105	18,202

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	3256	4,996					
県支出金	16 2 2	低年齢児受入事業費	210	10,777					
県支出金	16 2 2	保育サービス多様化促	2224	3,881					
県支出金	16 2 2	子ども・子育て支援交	3212	4,996					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	3,314					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8226 病児・病後児保育事業	【事業概要】 病気の回復期等の保育所入所児童を対象として、保護者が家庭で保育できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育する。済生会境港総合病院に委託して実施。定員は4人。保護者の利便性や子育てと仕事の両立を図るため、米子市の病児病後児保育施設を利用可能とする	事業の種別	D、B		補助の別	補助	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 子どもが病気だが、保護者が仕事等でどうしても家庭で看護できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育することで、仕事と子育ての両立を支援する。	【補助（負担）金名】 保育対策等促進事業費補助金					
		補助（負担）率	国	1/3	県	1/3	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 境港済生会総合病院に委託し、平成20年度から事業を開始した。感染拡大防止のためインフルエンザのように出席停止となる期間が定められている疾病を中心に、回復期の保育ニーズが高まっている。米子市の病児施設利用要望あり	全体事業費					
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	7,433		8,047		
		国庫支出金	2,485		2,580		
		県支出金	2,485		2,580		
		地方債	0		0		
		その他	2,463		2,887		
		一般財源	0		0		
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	7,433	8,047	614	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	7,433	8,047	614

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	3256	2,580					
県支出金	16 2 2	子ども・子育て支援交	3212	2,580					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	2,580					
諸収入	21 4 2	病児・病後児保育事業	368	307					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8230 一時預かり事業	【事業概要】 保護者の仕事や疾病等の理由で、一時的に家庭での保育ができない場合に、公立保育所において未就園児童を保育する。	事業の種別	A	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 保育所を利用していない家庭においても、保護者の疾病や災害等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした保育需要に対応するため、保育所において児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 平成20年度から全公立保育所で一時預かりを開始した。公立保育園は3歳以上児、私立保育園は1歳以上の幼児の一時預かりを行っている。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	10	10	
		財源内訳	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	10	10	
		一般財源	0	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	10	10	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	10	10	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	3256	10					
県支出金	16 2 2	子ども・子育て支援交	3212						
諸収入	21 4 2	一時預かり事業保護者	367						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8232 保育所地域活動事業	【事業概要】 地域住民を講師に迎え、地域との交流を促進するための活動指導。	事業の種別	C	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 地域住民を講師に迎えることで、地域との交流を図り、地域に密着した保育所運営を推進する。また、公立保育園の地域活動として、「夢みなど子どもまつり」や「市民余芸大会」といった地域イベントでその成果を披露する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 市内の保育園の年長児童が、地域の講師により年間を通じて合唱やトランポロピクスの指導を受け、地域のイベントに参加している。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	81	81		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
一般財源	81		81			
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	81	81	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	81	81	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8849 私立保育所等運営費	【事業概要】 私立保育園や認定こども園等に対する教育・保育給付費。	事業の種別	A、D		補助の別	補助	
		【根拠法令等】 児童福祉法、子ども・子育て支援法					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 私立保育園等の園運営に必要な経費を乳幼児の年齢や人数に応じた国庫基準額で算定し、運営のための給付費として支出することで、園児が、適切な環境のもと、心身ともに健やかに保育されることを保障する。	【補助（負担）金名】 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金、保育所運営費県負担金					
		補助（負担）率	国	1/2	県	1/4	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 市内には、私立保育園が7園、認定こども園が1園、小規模保育園が2園ある。今年度10月から幼児教育の無償化(3歳以上児対象)が始まる。	全体事業費					
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】 市外の幼稚園で新制度に入る園が増えており、広域の記載について見直しを図った。	【その他】	事業費	967,161		1,043,494		
		財源内訳	国庫支出金	422,780		451,679	
			県支出金	237,085		248,865	
			地方債	0		0	
			その他	69,294		74,278	
一般財源	238,002		268,672				
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	9	9	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	967,152	1,043,485	76,333	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	967,161	1,043,494	76,333

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
負担金	13 1 1	保育所運営費保護者負	32	51,272	県支出金	16 1 1	子育て支援施設利用給	5334	
負担金	13 1 1	保育所運営費保護者負	33	1,212	県支出金	16 2 2	保育料無償化等子育て	4033	21,794
国庫支出金	15 1 1	保育所運営費	99	451,679	繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	21,794
国庫支出金	15 1 1	子育て支援施設利用給	5333						
国庫支出金	15 2 1	特定防衛施設周辺整備	113						
県支出金	16 1 1	保育所運営費	162	227,071					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8852 日本スポーツ振興センター共済掛金(保育所)	【事業概要】 児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付を行うための共済掛金。	事業の種別	D		補助の別	単独		
		【根拠法令等】						
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 児童の災害、事故等に対して医療費等を給付することで、児童の健康の保持・増進に資する。	【補助(負担)金名】						
		補助(負担)率	国	県	市	その他		
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 保護者による共済掛金の一部負担と併せて当共済に加入している。	全体事業費						
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額	本年度予算額				
【今年度見直し内容】		【その他】	事業費	117	112			
	財源内訳		国庫支出金	0	0			
			県支出金	0	0			
			地方債	0	0			
			その他	74	71			
			一般財源	43	41			
	補助基本額	0	0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	117	112	△5
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	117	112	△5

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
負担金	13 1 1	日本スポーツ振興セン	34	71					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8903 鳥取県子ども家庭育み協会負担金	【事業概要】 当協会は、県内の認可保育所の保育士で構成され、保育事業に関する調査・研究及び研修を行っている。その活動を支援するための負担金。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 当協会の活動を支援することで、保育士の資質の向上を図る。	【補助（負担）金名】					
所属課 90 子育て支援課		補助（負担）率	国	県	市	その他	
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費	【現状、背景】 保育士が当協会が主催する障がい児保育研修や保育実技研修等に多く参加している。	全体事業費					
【今年度見直し内容】		財源内訳	区分	前年度予算額		本年度予算額	
	事業費		15		15		
	国庫支出金		0		0		
	県支出金		0		0		
	地方債		0		0		
	その他		0		0		
	一般財源	15		15			
	補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	15	15	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	15	15	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 8920 鳥取県人権保育連絡会会費	【事業概要】 保育所(園)における人権意識の高揚を図るため保育士研修等を行う連絡会の会費。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 当連絡会に加入することで、人権保育に係る全国的な取組や県内の取組状況の情報提供を受けたり、保育士が研修に参加し、もって人権保育の推進・発展に資する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 人権保育に係る全国及び県内の研修に保育士が参加している。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	19	19		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	19	19		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	19	19	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	19	19	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10572 保育所待機児童対策事業	【事業概要】 年度中途に発生する待機児童解消のため、市内の民間保育園等が実施する保育士確保のための取り組みに対して助成を行う。	事業の種別	D		補助の別	単独	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 平成28年度～継続	【事業目的】 民間の保育園などで安定的に職員(保育士等)を確保ができるよう、環境を整え、年度中途の児童の受け入れる体制を整え、待機児童の発生を抑制する。	【補助(負担)金名】					
		補助(負担)率	国	県	市	その他	
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 子ども・子育て支援新制度のスタートにあたり、待機児童対策として、市内の民間施設を中心に増改築を行い受け入れ態勢を整えたが、保育士の不足から待機児童が発生している。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,100	2,100			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	2,100	2,100			
		一般財源	0	0			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,100	2,100	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,100	2,100	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	2,100					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10578 公立保育所環境整備事業	【事業概要】 児童の安全確保及び良好な保育環境整備のため、公立保育園の修繕及び備品の更新を行う。	事業の種別	B	補助の別	単独
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】 平成30年度	【事業目的】 老朽化した保育園の修繕及び保育用品等の更新を行い、児童の安全確保及び良好な保育環境の整備を図る。	【補助（負担）金名】			
		補助（負担）率	国	県	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 公立保育園は26年度に全園で大規模修繕を実施、30年度にわたりとあがりみちで未満児用トイレの増築等を行っているが、昭和50年代に整備した建物なので老朽化がすすんでいる。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	789	5,048	
		財源内訳			
		国庫支出金	0	0	
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	5,048	
		一般財源	789	0	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	789	5,048	4,259	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	789	5,048	4,259

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	5,048					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10840 子育て支援保育料等軽減事業	【事業概要】 幼稚園・企業主導型保育園等認可外保育園に通う園児の保育料の軽減を図り、子育て世帯を支援する。	事業の種別	D	補助の別			
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】	【事業目的】 幼稚園・企業主導型保育園等認可外保育園に通う園児の保育料の軽減し、子育て世帯を支援する	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,352	2,725			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
		財源内訳	県支出金	0	0		
		財源内訳	地方債	0	0		
		財源内訳	その他	2,352	2,725		
		一般財源	0	0			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,352	2,725	373
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,352	2,725	373

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	2,725					

事業費予算見積説明書

【事業名】 10937 公立保育所 I C Tシステム事業	【事業概要】 公立保育所で使用しているパソコンが老朽化しているため更新する。併せて業務の効率化を図るため、システムを導入する。	事業の種別	B	補助の別	単市		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 令和2年	【事業目的】 公立保育所で使用しているパソコンが老朽化しているため更新する。併せて業務の効率化を図るため、システムを導入する。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 公立保育所のパソコンは大半が購入から5年以上経過しており、老朽化やメモリの不足により、作業スピードが遅い。2020年にWindows 7以降のサポートがなくなり今後のメンテナンスも考慮して、リースで整備する。また、保育士の負担軽減を図るため、市内私立保育園が導入し、評判が良いシステムについても導入する。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】		【その他】	事業費	1,816	911		
	財源内訳		国庫支出金	255	0		
	県支出金		0	0			
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		1,561	911			
		補助基本額	0	0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	1,025	911	△114	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	791	0	△791	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	1,816	911	△905

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 11063 保育園等ICT導入推進事業	【事業概要】 保育施設におけるICT化等を推進し、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。	事業の種別	B	補助の別	国費1/2	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】	【事業目的】 保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入を支援し、保育現場の業務負担を軽減する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	1/2	県	市
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	0	4,500		
		国庫支出金	0	3,000		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	1,500		
		一般財源	0	0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	4,500	4,500
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	4,500	4,500

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	保育対策総合支援事業	5743	3,000					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970	1,500					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11119 保育所等整備事業補助金	【事業概要】 保育所等の新設、修理、改造又は整備に要する経費の補助	事業の種別					補助の別		
		【根拠法令等】							
【事業予定期間】	【事業目的】	【補助（負担）金名】							
		補助（負担）率	国	1/2 (50)	県		市		その他
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】	全体事業費							
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 002 保育所運営費		区分	前年度予算額			本年度予算額			
【今年度見直し内容】		【その他】	事業費	0			11,004		
	財源内訳		国庫支出金	0			7,335		
			県支出金	0			0		
			地方債	0			0		
			その他	0			0		
一般財源	0			3,669					
		補助基本額	0			0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	11,004	11,004
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	11,004	11,004

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	保育所等整備交付金	6190	7,335					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8237 ひとり親家庭入学支度金事業	【事業概要】 ひとり親家庭における児童（所得税非課税世帯に限る）の小中学校入学に際し、入学支度金を助成する。	事業の種別	C	補助の別	補助		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 ひとり親家庭における児童の入学費用を助成することにより、児童の健全育成を図る。	【補助（負担）金名】 市町村子育て応援交付金					
		補助（負担）率	国	県	1/2	市	1/2
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 ひとり親家庭においては、入学費用を含む教育費が家計の負担となっている。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 003 母子福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	540		550		
		財源内訳	国庫支出金	0		0	
			県支出金	270		275	
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
一般財源	270		275				
		補助基本額	0		0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	540	550	10
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰入金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	540	550	10

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
県支出金	16 2 2	子育て応援市町村交付	943	275					
繰入金	19 1 1	魚と鬼太郎のまち境港	970						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8238 母子生活支援施設措置費	【事業概要】 母子家庭等の母及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させ、これらの者を保護する。	事業の種別	D		補助の別	補助		
		【根拠法令等】 児童福祉法						
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 母子の保護と生活の安定を図るとともに、自立促進へ向けての援助を行う。	【補助（負担）金名】 児童入所施設措置費等国庫負担金・鳥取県助産施設・母子生活支援施設入所措置費負担金						
		補助（負担）率	国	1/2	県	1/4	市	1/4
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 離婚の増加、DV問題の深刻化に伴い、母子生活支援施設への入所相談は増加傾向にある。	全体事業費						
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 003 母子福祉費		区分	前年度予算額		本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	16,716		12,154			
		財源内訳	国庫支出金	8,357		6,076		
		県支出金	4,178		3,038			
		地方債	0		0			
		その他	0		0			
一般財源	4,181		3,040					
補助基本額	0		0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	16,716	12,154	△4,562	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	16,716	12,154	△4,562

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 1 1	母子生活支援施設措置	105	6,076					
県支出金	16 1 1	母子生活支援施設措置	167	3,038					
国庫支出金	15 1 1	母子生活支援施設措置	105						
県支出金	16 1 1	母子生活支援施設措置	167						

事業費予算見積説明書

【事業名】 8239 高等職業訓練促進給付金等事業	【事業概要】 ひとり親家庭の母又は父が経済的自立に効果的な資格を取得するため1年以上の養成機関で修業する場合において、高等職業訓練促進給付金および高等職業訓練修了支援給付金を支給する。	事業の種別	D	補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 修業期間中の生活費の負担を軽減することにより資格取得を容易にし、ひとり親家庭の母又は父の経済的自立を促進する。	【補助（負担）金名】 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金				
		補助（負担）率	国	3/4	県	市
所属課	90 子育て支援課	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 003 母子福祉費	【現状、背景】 ひとり親家庭の母又は父が資格取得を目指す場合、取得までの間の生活費・学費等、経済的に困難さを伴う場合が多い。児童扶養手当の補完施策として行われている。	区分	前年度予算額	本年度予算額		
		事業費	3,460	2,930		
【今年度見直し内容】	【その他】	財源内訳	国庫支出金	2,595	2,197	
			県支出金	0	0	
地方債	0		0			
その他	0		0			
一般財源	865		733			
補助基本額	0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	3,460	2,930	△530
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	3,460	2,930	△530

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	母子家庭等対策総合支	2207	2,197					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8240 母子福祉小口貸付事業	【事業概要】 境港市連合母子会が、ひとり親家庭に対し生活の安定を維持するために必要な緊急資金を貸し付けるための元金を貸し付ける。	事業の種別	D	補助の別	単独	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定を図り、あわせてその扶養する児童の福祉を増進する。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国	県	市	その他
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 ひとり親家庭の多くが低所得世帯であり、緊急に資金が必要になった場合捻出が難しい。	全体事業費				
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 003 母子福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	300	300		
		国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他 一般財源	300 0	300 0		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	300	300	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	300	300	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
諸収入	21 3 1	元 金	306	300					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8927 境港市連合母子会運営補助金	【事業概要】 境港市連合母子会運営費の助成	事業の種別	C	補助の別	単独		
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 境港市連合母子会の運営費を助成することにより、母子家庭の生活向上と児童の健全育成を図る。	【補助（負担）金名】					
		補助（負担）率	国	県	市	その他	
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 母子の相互扶助団体として、境港市連合母子会は母子世帯の生活向上に寄与している。	全体事業費					
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 003 母子福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額			
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	23	23			
		財源内訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
一般財源	23	23					
補助基本額	0	0					

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	23	23	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	23	23	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額

事業費予算見積説明書

【事業名】 10540 自立支援教育訓練給付金事業	【事業概要】 ひとり親家庭の母又は父自身の能力開発のために受講した講座の経費の一部を助成し、自立の促進を支援する。	事業の種別	D	補助の別	補助
		【根拠法令等】			
【事業予定期間】	【事業目的】 ひとり親家庭の母又は父自身が就労に向けて必要な能力開発のために受講した講座の一部を助成し、自立の促進を支援することを目的とする。	【補助（負担）金名】 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金			
		補助（負担）率	国 3/4	県	市 1/4
所属課 90 子育て支援課	【現状、背景】 母子家庭の母の多くは、生活のために就労する必要に迫られるが、職業経験が乏しく技能も十分でないことが多く、就労に際し十分な準備がないまま職に就かなければならない状況である。父子家庭の父についても同様に、就労において困難を抱えている家庭がある。	全体事業費			
令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 003 母子福祉費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	314	200	
		財源内訳	国庫支出金	234	150
		県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	80	50	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	314	200	△114
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	314	200	△114

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	母子家庭等対策総合支	2207	150					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8211 児童クラブ運営事業	【事業概要】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、市内各地区（6か所）に児童クラブを開設。原則、平日は授業終了時から17時30分まで、土曜日・長期休業日は8時30分から17時30分まで児童を預かり、遊びや生活の場を提供している。	事業の種別	A、B、D	補助の別	補助
		【根拠法令等】 児童福祉法			
【事業予定期間】 継続	【事業目的】 クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成や自立支援を図る。	【補助（負担）金名】 子ども・子育て支援交付金			
		補助（負担）率	国 1/3	県 1/3	市
所属課 10 教育総務課	【現状、背景】 各地区の児童クラブは、平成21年度までは市の委託事業として運営していたが、サービスの拡充を求める保護者からの声に対応するため、平成22年度より市の直営とし、サービスの拡充を図る。対象児童は1～3年生だったが平成28年度から3か年かけて、6年生までに拡大した(平成28年度:外江、境、誠道、平成29年度:上道、余子、平成30年度:渡、中浜)。令和元年度末で誠道が廃止、直営クラブ数は6か所となる。	全体事業費			
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額	
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	54,452	54,496	
		財源内訳			
		国庫支出金	11,105	10,156	
		県支出金	11,105	10,156	
		地方債	0	0	
		その他	13,898	13,385	
		一般財源	18,344	20,799	
		補助基本額	0	0	

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	47,589	47,441	△148	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	153	120	△33
03 職員手当等	1,941	1,945	4	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	1,678	1,692	14	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	10	19	9	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	794	891	97	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	950	947	△3	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	1,206	1,208	2	26 公課費	0	0	0
12 委託料	100	202	102	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	31	31	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	54,452	54,496	44

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
負担金	13 1 1	児童クラブ運営費保護	35	13,037					
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	4035	10,156					
県支出金	16 2 2	児童クラブ運営費	207	10,156					
諸収入	21 4 2	スポーツ安全保険料	1390	348					

事業費予算見積説明書

【事業名】 8994 児童クラブ運営費補助金	【事業概要】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、社会福祉法人が運営する夕日ヶ丘学童クラブを開設し、平日は放課後授業終了時から18:30まで、土曜日・長期休業日は8:30から18:30まで預かり（時間延長保育も実施）、遊びや生活等の場を提供している。夕日ヶ丘学童クラブ運営費の市費負担分を予算化している。	事業の種別	C	補助の別	補助	
		【根拠法令等】 境港市民間放課後児童クラブ運営事業費補助金交付要綱				
【事業予定期間】 平成20年度開始。継続	【事業目的】 クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援し、児童の健全育成を図る。	【補助（負担）金名】				
		補助（負担）率	国 1/3	県 1/3	市 1/3	その他
所属課 10 教育総務課	【現状、背景】 平成20年度からクラブを開設し、渡、中浜小学校区の児童を預かっている。	全体事業費				
令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費		区分	前年度予算額	本年度予算額		
【今年度見直し内容】	【その他】	事業費	2,400	2,400		
		財源内訳	国庫支出金	800	800	
		県支出金	800	800		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	800	800		
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	2,400	2,400	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	2,400	2,400	0

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	4035	800					
県支出金	16 2 2	児童クラブ運営費	207	800					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11017 新型コロナウイルス感染症拡大防止事業（児童クラブ）	【事業概要】 新型コロナウイルス感染症対策として必要な衛生用品の整備や、感染症対策に係る児童の保育に必要な環境整備を行う。	事業の種別	B、K		補助の別	補助	
		【根拠法令等】					
【事業予定期間】 令和3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費	【事業目的】 新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら児童の保育を維持する。	【補助（負担）金名】 子ども・子育て支援交付金					
		補助（負担）率	国	1/3	県	1/3	市
所属課 10 教育総務課		全体事業費					
【今年度見直し内容】		【現状、背景】		令和元年度は国の交付金を、令和2年度は県の補助金を活用し、感染症対策に係る衛生用品や感染症対策をしながら保育を維持するための環境整備を行った。			
		【その他】					
		区分	前年度予算額		本年度予算額		
		事業費	0		2,400		
		財源内訳	国庫支出金	0	800		
			県支出金	0	800		
			地方債	0	0		
			その他	0	0		
			一般財源	0	800		
			補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	2,400	2,400	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	2,400	2,400

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	4035	800					
県支出金	16 2 2	児童クラブ運営費	207	800					
県支出金	16 2 2	新型コロナウイルス感	5820						

事業費予算見積説明書

【事業名】 11110 児童クラブICT環境整備事業	【事業概要】 業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修等に必要なICT機器導入等の環境整備を行う。	事業の種別		補助の別		補助			
		【根拠法令等】							
【事業予定期間】 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費	【事業目的】 オンライン会議やオンライン研修等が実施できるよう、ポストコロナに向けたICT環境を整備する。	【補助（負担）金名】 子ども・子育て交付金							
		補助（負担）率	国	1/3	県	1/3	市	その他	
所属課 10 教育総務課		全体事業費							
【今年度見直し内容】		【現状、背景】 現在の通信手段は各クラブの携帯電話しかないため、保護者や他クラブ及び教育委員会事務局等との情報共有において支障が出ている。		区分		前年度予算額		本年度予算額	
				財源内訳	事業費		0		1,553
国庫支出金	0		456						
県支出金	0		456						
地方債	0		0						
その他	0		0						
【その他】		一般財源		0		641			
		補助基本額		0		0			

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	1,368	1,368
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	0	0
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	185	185	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 貸金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	1,553	1,553

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	4035	456					
県支出金	16 2 2	児童クラブ運営費	207	456					

事業費予算見積説明書

【事業名】 11113 新型コロナウイルス感染症拡大防止事業補助金（児童クラブ）	【事業概要】 感染症対策を徹底した上で継続的に児童クラブを運営するための体制整備や環境整備に必要な費用を助成する。	事業の種別		補助の別	補助	
		【根拠法令等】				
【事業予定期間】 令和 3年度 当初 会計 010 一般会計 款 003 民生費 項 002 児童福祉費 目 001 児童福祉総務費	【事業目的】 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や感染防止用の備品購入費を助成する。	【補助（負担）金名】 子ども・子育て支援交付金				
		補助（負担）率	国 1/3	県 1/3	市	その他
所属課 10 教育総務課		全体事業費				
【今年度見直し内容】		【現状、背景】 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を助成する。		区分	前年度予算額	本年度予算額
		事業費	0	400		
【その他】		財源内訳	国庫支出金	0	133	
			県支出金	0	133	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	0	134	
		補助基本額	0	0		

【歳出内訳】 (単位 千円)

節	前年度予算額	本年度予算額	比較	節	前年度予算額	本年度予算額	比較
01 報酬	0	0	0	16 公有財産購入費	0	0	0
02 給料	0	0	0	17 備品購入費	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	18 負担金補助及び	0	400	400
04 共済費	0	0	0	19 扶助費	0	0	0
05 災害補償費	0	0	0	20 貸付金	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	21 補償補填及び賠償	0	0	0
07 報償費	0	0	0	22 償還金利子及び割引料	0	0	0
08 旅費	0	0	0	23 投資及び出資金	0	0	0
09 交際費	0	0	0	24 積立金	0	0	0
10 需用費	0	0	0	25 寄付金	0	0	0
11 役務費	0	0	0	26 公課費	0	0	0
12 委託料	0	0	0	27 繰出金	0	0	0
13 使用料及び賃借	0	0	0	30 予備費	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	99 賃金	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	計	0	400	400

【歳入内訳】

財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額	財源名称	款項目	節・細節・説明	明細番号	充当要求額
国庫支出金	15 2 2	子ども・子育て支援交	4035	133					
県支出金	16 2 2	児童クラブ運営費	207	133					